

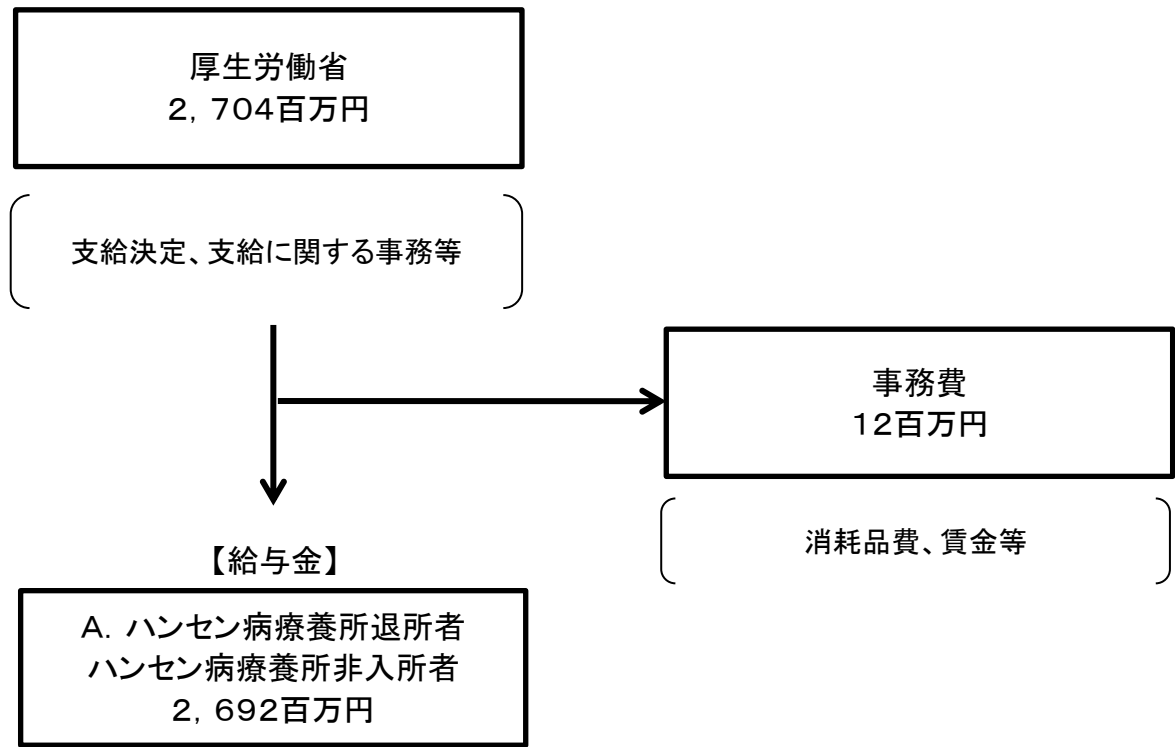
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	退所者等対策経費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①ハンセン病療養所退所者給与金 ハンセン病療養所退所者の福祉の増進を目的とし、地域での生活に要する経費を支給。 ②ハンセン病療養所非入所者給与金 裁判上の和解が成立したハンセン病療養所に入所歴のない患者・元患者(非入所者)の福祉の増進を目的とし、平穏で安定した平均的水準の生活ができるための経費を支給。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ハンセン病療養所退所者に対して、退所者給与金を支給。 ②裁判上の和解が成立したハンセン病療養所非入所者に対して非入所者給与金を支給。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	3,081	3,059	3,010	2,772	2,720	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	3,081	3,059	3,010	2,772	2,720		
	執行額	2,910	2,817	2,704				
執行率(%)	94.4	92.1	89.8					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	退所者及び非入所者の福祉の増進が図れる。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	退所者給与金及び非入所者給与金の支給者数		活動実績(当初見込み)	人	1,345	1,305	1,294	-
					()	()	(1,286)	
単位当たりコスト	2,089,645 (円/人)		算出根拠	2,704百万円 / 1,294人 = 2,089,645円(人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	2,755	2,708	対象者の減				
	ハンセン病名誉回復事業等庁費	16	12	ハードウェア更改の減				
	計	2,772	2,720					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく給与金の支給であり、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	療養所入所者の高齢化による退所者数の減少及び給与金受給者の死亡等により、給与金の受給者数が当初の積算より減少したものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようになるための基盤整備は喫緊の課題とされている。</p> <p>・退所者給与金及び非入所者給与金は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第15条の規定に基づき、退所者及び非入所者に対し、その者の生活の安定等を図るために支給しているところであり、当該事業は適切に実施されている。</p> <p>・平成24年度においては、前年度に比べ、対象者数が減少したことにより、執行率が低下した。今後とも更に効率的な執行を図っていく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	ハンセン病療養所の退所者及び費入所者に給与金を支給し、福祉の増進を図るための事業であるが、執行状況を踏まえ、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実績を踏まえて支給対象者数を見直したことによる縮減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	269	平成23年	127	平成24年	101

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.退所者・非入所者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与金	退所者給与金・非入所者給与金	2,692			
計		2,692	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	退所者・非入所者	退所者給与金及び非入所者給与金を支給	2,692		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

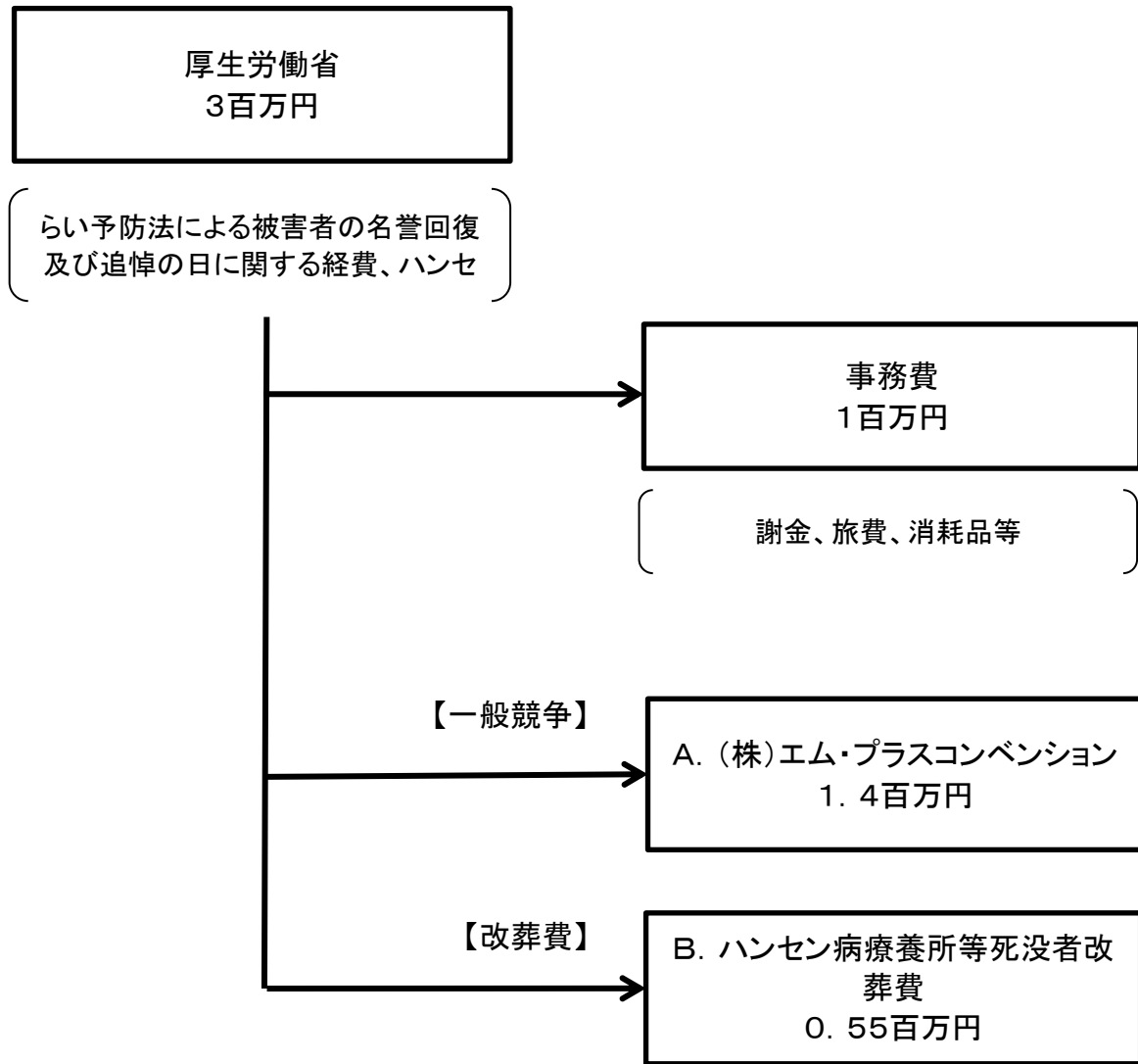
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	名誉回復事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条」に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①名誉回復事業 中学生を対象としたパンフレットに加え、指導者向けのパンフレットも作成し、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発を実施する。 ②改葬費 各療養所の納骨堂に眠る遺骨について、親族等の墓に改葬するための費用の支給を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	31	31	31	30	30	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		31	31	31	30	30	
	執行額		21	22	3			
執行率(%)		67.7	70.1	9.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ハンセン病の正しい知識の普及啓発及び名誉回復を図る。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中学生向けパンフレットの印刷部数、国立ハンセン病療養所死没者の改葬数		活動実績 (当初見込み)	部、柱	1,965,000 17	1,805,000 11	0 11	-
					()	()	(1,500,000) (11)	
単位当たりコスト	死没者改葬費 50,000(円/柱)		算出根拠	死没者改葬費の単価は5万円/柱としている。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ハンセン病名誉回復事業諸謝金	0	0					
	ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	1	1					
	ハンセン病名誉回復事業等庁費	30	30					
計	30	30						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定に当たっては、一般競争入札によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	名誉の回復等、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	パンフレットの内容が確定しなかったため、作成が年度内に間に合わなかったものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されているとされており、ハンセン病患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、真摯に取り組むこととされている。</p> <p>・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条の規程に基づく、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発及びハンセン病患者であった方々の名誉回復を図るための事業であり、適切に実施されている。</p> <p>・平成24年度は、パンフレットの作成が年度内に間に合わなかったため、25年度はきちんと配布できるよう改善を図っているところである。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ハンセン病の歴史等に係る普及啓発や、ハンセン病療養所の納骨堂に眠る遺族の改葬費等を行い、ハンセン病元患者の名誉回復を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	270	平成23年	128	平成24年	102

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エム・プラスコンベンション			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ハンセン病名誉回復 事業等庁費	らい予防法による被害者の名誉回復及び追 悼の日式典運営	1.4			
計		1.4	計		0
B.ハンセン病療養所入所者改葬費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
ハンセン病名誉回復 事業等庁費	ハンセン病療養所入所者改葬費	0.55			
計		0.55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・プラスコンベンション	らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日式典運営	1.4	6	46.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハンセン病療養所等死没者遺族	ハンセン病療養所等死没者改葬費	0.55		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費		担当部局	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条」の規定に基づき、療養所入所者の親族で生活困難な者に対して、都道府県が生活保護法の基準に準じて行う援護に要する経費(生活扶助、教育扶助等)を同法第22条に基づき、国庫負担するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条」の規定に基づき、療養所入所者の親族で生活困難な者に対して、都道府県が生活保護法の基準に準じて援護を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	46	42	33	26	25	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	46	42	33	26	25		
	執行額	25	25	24				
執行率(%)	54.3	59.5	72.7					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	ハンセン病療養所入所者の家族の生活の安定が図れるようになる。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	援護対象者数		活動実績 (当初見込み)	人	37	38	35	-
					()	()	(29)	
単位当たりコスト	685,714(円/人)		算出根拠	24百万円 / 35人 = 685,714円(円/人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	26	25	生活保護の基準改定による単価の減				
	計	26	25					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく生活困難な者に対する援護に必要な経費であり、事業目的に即したものである。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	対象者数が当初の積算を下回ったことによるものである。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている。</p> <p>・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第19条の規程に基づく、らい予防法により一家の支柱となるべき者が入所させられた場合の代替措置として、その家族に対し、生活保護に準じた援護を行う制度に必要なものであり、適切に実施されている。</p> <p>・平成24年度は、前年度と同程度の35人に対し支給し、前年度に比べ、効率的な執行が図られたところであり、25年度も引き続き効率的な執行を図りつつ、生活困難なハンセン病療養所入所者の家族に対して援護を行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し、予算額への反映が必要である。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状どおり	執行実績を踏まえ、25年度予算において縮減を行ったところである。入所者の家族への支援を維持するため、更なる縮減は困難な状況であるため、前年度と同程度の予算を要求する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	271	平成23年	129	平成24年	103

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
24百万円

交付決定、支給に関する指導等



【委託】

都府県(15)
24百万円

A 都府県	
(内訳)	上位10者
沖縄県	5百万円
鹿児島県	4百万円
長崎県	3百万円
東京都	2百万円
三重県	2百万円
熊本県	2百万円
大阪府	1百万円
兵庫県	1百万円
岡山県	1百万円
群馬県	1百万円

生活保護法の基準に準じて援護を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
生活介護費	生活援助・住宅援助	5			
旅費	受給者世帯訪問等	0			
賃金	事務補助員	0			
消耗品費	厚生福祉購読料	0			
通信運搬費	受給世帯訪問時タクシー利用料	0			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	5		
2	鹿児島県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	4		
3	長崎県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	3		
4	東京都	生活保護法の基準に準じて援護を実施	2		
5	三重県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	2		
6	熊本県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	2		
7	大阪府	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
8	兵庫県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
9	岡山県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		
10	群馬県	生活保護法の基準に準じて援護を実施	1		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ予防対策事業委託費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く国民がHIVやエイズに理解と関心を理解を深め、またHIV感染者・エイズ患者の社会生活を支援し、生活の質を高めるとともに、医療従事者への研修を通じた人材育成、個別施策層である同性愛者等に対するエイズに関する正しい知識の普及等を推進することにより国民の保健福祉の向上に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・HIV感染やエイズの発症予防のため、広く国民にエイズ予防の啓発を行うと同時に同性愛者等に焦点を絞った普及啓発や、HIV感染者・エイズ患者等の生活の質を高めるため、電話相談やカウンセリング等保健福祉相談を行う。 ・地方ブロック拠点病院に患者等が集中する事態の解消並びに適切な医療の確保のため、中核拠点病院の看護師等を養成し、HIV診療に必要なチーム医療の調整等の能力の習得を図る。 ・HIV治療の進歩により長期存命が可能となった感染者・患者の在宅医療・介護の環境を整備するため、実地研修や医療講習会等を実施する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	283	374	357	336	312	
	執行額	283	374	356				
	執行率(%)		100.0%	100.0%	99.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	HIV感染者・エイズ患者の社会生活を支援し、医療従事者への研修の実施、同性愛者等に対するエイズの正しい知識の普及等を推進することにより国民の保健福祉の向上に寄与する事を目的としている。			—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新規HIV感染者及びエイズ患者年間報告数			人	1,544 <small>(平成22年年間報告数)</small>	1,529 <small>(平成23年年間報告数)</small>	1,449 <small>(平成24年年間報告数)</small>	—
								—
単位当たりコスト	28,000,000(円/事業)		算出根拠	336百万円 / 12事業 = 28百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	56	56	会議回数の見直しと及び出席人員の削減 研修会等の開催の減及びそれに伴う旅費の削減				
	諸謝金	17	12					
	旅費	23	17					
	消耗品費・備品費	7	7					
	印刷製本費	12	12					
	会議費	1	1					
	借料・損料	38	31					
	通信運搬費	5	5	会議・研修回数及び実績に応じた会場規模の見直しに伴う削減				
	賃金	50	50					
	雑役務費	27	23					
	事務費	100	98	事業運営費の見直しによる削減				
計	336	312						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	普及啓発によるHIV感染・エイズ発症の予防、感染者等に対する医療体制の整備は、個人における早期発見・早期治療及び社会における感染拡大防止の観点、感染者等の安心・安全な社会の実現の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国及び都道府県等は、HIV/エイズに係る各種施策を推進する責務を負っており、特に、治療法開発のための研究支援や差別・偏見の解消を図るための普及啓発、人材の育成及び均てん化等については国が率先して推進すべきものであり、これらの施策を行う本事業は、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争、一般競争入札により事業者を選定		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	保健福祉相談を行うカウンセラーの person 費や普及啓発資材、各種講習会の実施に係る事務費等、真に必要なものに限定されている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	未だに根強く残る差別・偏見等により、感染者・患者の心理ケアや生活支援、感染リスクの高い同性愛者等への啓発等を実施する医療機関、団体は少なく、他の手段による効果的な実施は困難であり、本事業が最も実効性のある手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年の新規HIV感染者及びエイズ患者年間報告数は、前年より減少しており、これは、本事業が国民のHIV/エイズに関する意識の向上に寄与しているものと考えられる。国民のニーズや優先度、国が実施すべき責務、資金の費目・使途、事業の実効性等の各点検項目を概ね満たすものであり、また、感染者等が安心して生活できる環境の整備や医療従事者への研修を通じた人材育成事業でもあることから、引き続き「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(エイズ予防指針)の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	HIV陽性者への保健福祉相談やHIV医療従事者の養成、国民への予防啓発等を行い、HIV陽性者等の保健福祉の向上及びHIV/AIDSの感染予防・まん延防止を図るための事業であるが、活動実績等を検証し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	執行実績を踏まえて、対象者数等積算を見直したことによる減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	153	平成23年	130	平成24年	104

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<エイズ予防対策事業>

厚生労働省
182百万円

〔委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督〕



【企画競争・委託】

A. 公益財団法人エイズ予防財団
182百万円

以下の事業の実施

- ・血液凝固異常症実態調査事業
- ・HIV感染者等保健福祉相談事業
- ・エイズ治療拠点病院医療従事者海外実地研修事業
- ・エイズ国際会議研究者等派遣事業
- ・エイズ国際協力計画推進検討事業
- ・エイズ予防情報センター整備事業
- ・青少年エイズ対策事業
- ・エイズ治療啓発普及事業
- ・ボランティア指導者育成事業
- ・相談員養成研修事業
- ・中核拠点病院連絡調整員養成事業
- ・HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事

【随意契約・委託】

B. 株式会社
アルファシステム
1百万円

〔血液凝固異常症実態調査事業における調査票入力等〕

【随意契約・委託】

C. 医療機関・自治体等
(30機関・47都道府県)
58百万円

〔HIV感染者等保健福祉相談事業における検査及びカウンセリング
・支援チーム派遣事業
・HIV医療講習会の開催〕

【随意契約・委託】

D. 医療情報網
(7箇所)
15百万円

〔症例検討会の実施、講演会等の開催、情報誌の発行等〕

【随意契約・委託】

E. 株式会社
アドメディア
3百万円

〔Webページの管理・更新等〕

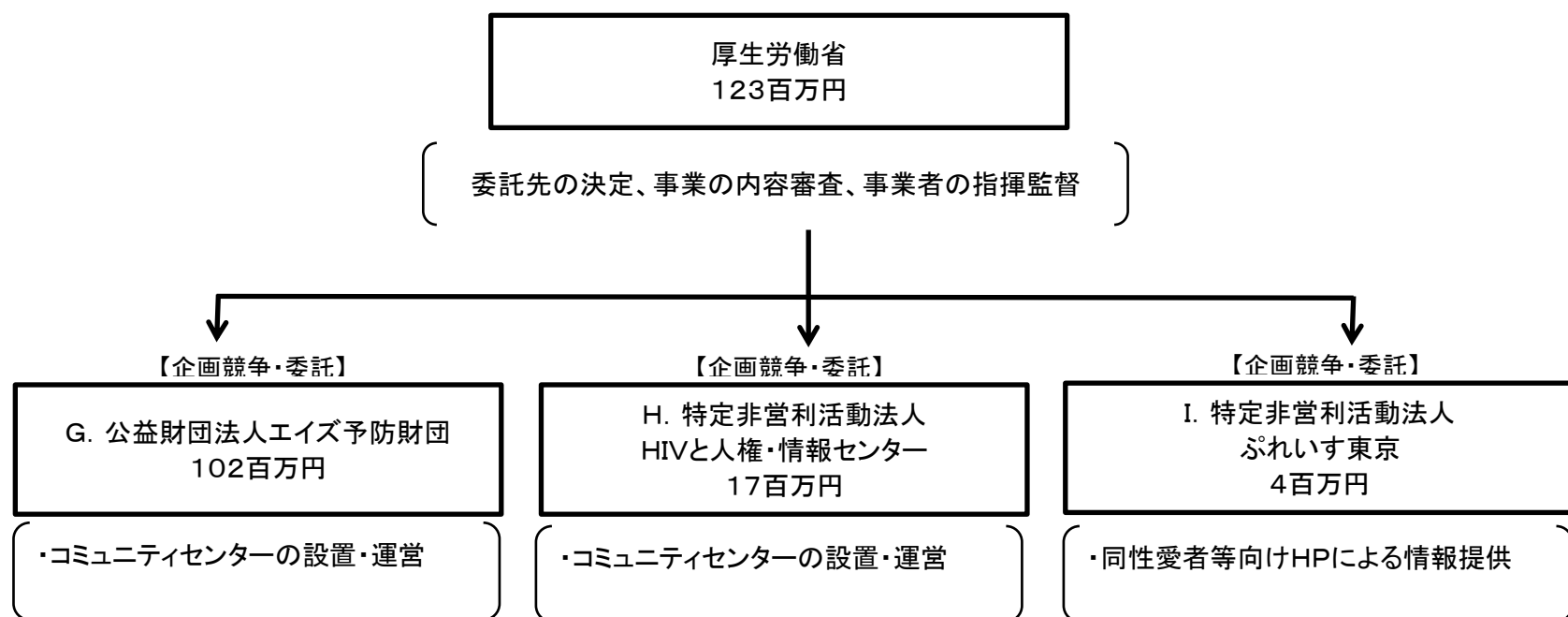
【随意契約・委託】

F. ケアーズ
2百万円

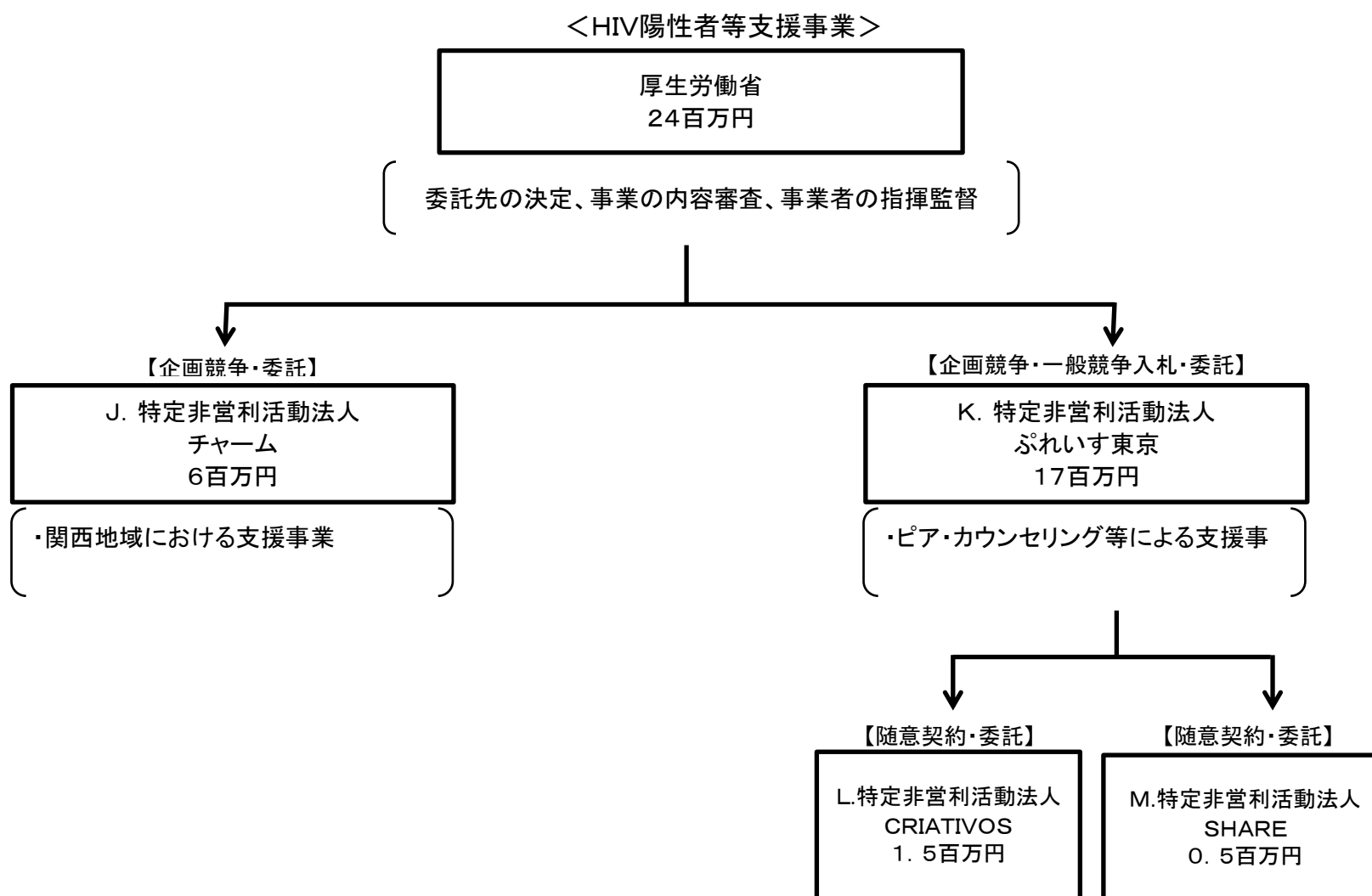
〔感染者のサポート、情報収集等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<「世界エイズデー」等啓発普及事業>

厚生労働省
28百万円

〔委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督〕



【企画競争・委託】

N. 株式会社
TBSラジオ & コミュニケーションズ
28百万円

〔HIV検査普及週間(6/1~7)及び世界エイズデー(12/1)における普及啓発イベントの企画・運営〕



【随意契約・委託】

O. 株式会社等(9者)
12百万円

〔イベント運営に係る放映、会場、映写、舞台美術、映像収録、舞台監督等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人エイズ予防財団			E.株式会社 アドメディア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本給等	30	人件費	作業員賃金	3
諸謝金	講師謝金等	2			
旅費	講師旅費、医療従事者海外派遣費等	11			
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	50			
委託費	相談事業等の委託	77			
その他	消費税等	12			
計		182	計		3
B. 株式会社アルファシステム			F. ケアーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	作業員賃金	1	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1
			その他	諸謝金、旅費等	1
計		1	計		2
C.特定非営利活動法人HIVと人権情報センター			G. 公益財団法人エイズ予防財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検査医師謝金等	1	人件費	本給等	31
旅費	スタッフ旅費等	1	諸謝金	講師謝金等	7
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	3	旅費	スタッフ旅費等	3
			庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	48
			その他	消費税等	13
計		5	計		102
D. 関西HIV臨床カンファレンス			H.特定非営利活動法人 HIVと人権情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講師謝金、旅費、消耗品費等	3	諸謝金	講師謝金等	3
委託費	情報収集等の委託	2	旅費	スタッフ旅費等	1
			庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	11
			その他	消費税等	2
計		5	計		17

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.特定非営利活動法人 ふれいす東京			M.特定非営利活動法人 SHARE		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	4	人件費	外国相談員等賃金	0.5
計		4	計		0.5
J.特定非営利活動法人 チャーム			N.株式会社 TBSラジオ & コミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本給等	4	人件費	本給等	2.6
諸謝金	講師謝金等	1	諸謝金	講師謝金等	3
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1	旅費	ゲスト旅費等	0.4
			庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	7
			委託費	動画制作、配信等の委託	12
			その他	消費税等	3
計		6	計		28
K.特定非営利活動法人 ふれいす東京			O.株式会社 エフエム沖縄		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本給等	4	人件費	会場設営・運営スタッフ賃金等	1
旅費	スタッフ旅費等	1	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	9	その他	諸謝金、旅費等	1
委託費	外国語相談事業等の委託	2			
その他	消費税等	1			
計		17	計		3
L.特定非営利活動法人 CRIATIVOS			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	外国相談員等賃金	1.5			
計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人エイズ予防財団	血液凝固異常症実態調査事業等	182	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルファシステム	血液凝固異常症実態調査事業における調査票入力等	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HIVと人権情報センター	保健福祉相談事業における検査・相談等	5		
2	動くゲイとレズビアンの会	保健福祉相談事業における検査・相談等	2		
3	スマートらいふネット	保健福祉相談事業における検査・相談等	2		
4	埼玉県	保健福祉相談事業における検査・相談等	2		
5	千葉県	保健福祉相談事業における検査・相談等	1		
6	りょうちゃんず	保健福祉相談事業における検査・相談等	1		
7	医療法人社団大和会	HIV医療講習会	0.2		
8	社団法人 沖縄県歯科医師会	HIV医療講習会	0.2		
9	社団法人 滋賀県歯科医師会	HIV医療講習会	0.2		
10	社団法人 山梨県歯科医師会	HIV医療講習会	0.2		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西HIV臨床カンファレンス	症例検討会や講習会等の実施	5		
2	東北HIV診療ネット	症例検討会や講習会等の実施	1.7		
3	HIV感染症の医療体制構築を目指すネットワーク	症例検討会や講習会等の実施	1.7		
4	東海ブロックエイズ診療拠点病院連絡協議会	症例検討会や講習会等の実施	1.7		
5	北陸HIV臨床談話会	症例検討会や講習会等の実施	1.7		
6	九州ブロックエイズ診療ネットワーク会議	症例検討会や講習会等の実施	1.7		
7	岡山HIV診療ネットワーク	症例検討会や講習会等の実施	1.5		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アドメディア	Webページの管理・更新等	3		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケアーズ	感染者・患者のサポート、情報収集等	2		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人エイズ予防財団	コミュニティセンターの設置・運営	102	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 HIVと人権情報センター	コミュニティセンターの設置・運営	17	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ぶれいす東京	同性愛者等向けHPによる情報提供	4	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 チャーム	関西地域における支援事業	6		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ふれいす東京	ピア・カウンセリング等による支援事業等	17		

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 CRIATIVOS	外国語(中南米圏)による個別相談対応等	1.5		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 SHARE	外国人個別相談対応等	0.5		

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 TBSラジオ & コミュニケーションズ	HIV検査普及週間及び世界エイズデーにおけるイベント企画・運営	28	随意契約	

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エフエム沖縄	沖縄イベント運営	3		
2	ヤフー株式会社	オンデマンド配信	3		
3	株式会社ホットスタッフ	ライブ会場の運営	2.2		
4	株式会社ユイナイツドジャパン	映像・動画制作	2.2		
5	有限会社ポートマン	舞台監督	0.4		
6	デルタ音響株式会社	舞台音響	0.4		
7	株式会社シミズオクト	舞台設営	0.4		
8	ニコニコ動画	オンデマンド配信	0.2		
9	b-forest	舞台照明	0.2		

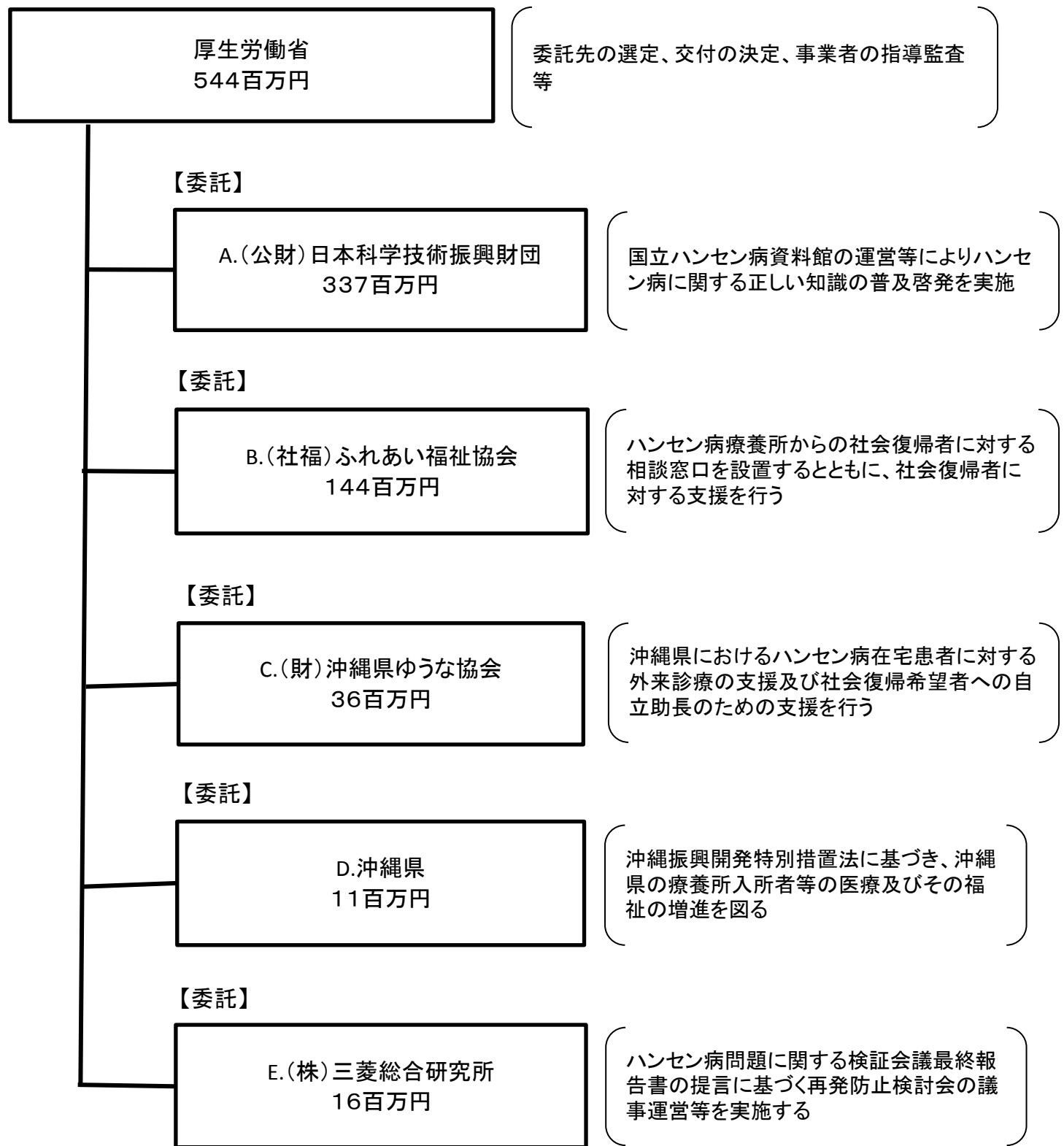
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ハンセン病対策事業委託費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第14条、第17条、第18条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病対策の推進を図るため、以下の委託事業を実施。 ①広く一般国民に対し、ハンセン病に対する偏見・差別の解消と正しい知識を深めるための普及啓発事業。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰支援事業。 ③沖縄県のハンセン病在宅患者等に対する支援事業。 ④「ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言再発防止検討会」の検討調査事項の検討及び議事運営。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①ハンセン病に関する討論会、ハンセン病講座の開催、地域啓発の促進、国立ハンセン病資料館の運営。 ②ハンセン病療養所入所者の社会復帰者の支援。 ③沖縄県におけるハンセン病の外来診療所への財政支援、社会復帰者への自立助長、ハンセン病に関する知識の啓発普及。 ④ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言を検討し、その検討結果を活用するための施策の実施状況等の検討。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	544	543	544	545	606	
		補正予算		-0.071				
		繰越し等						
	計		544	543	544	545	606	
	執行額		542	536	544			
執行率(%)		99.6	98.7	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発等を図る。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ハンセン病資料館の入館者数		活動実績(当初見込み)	人	22,515	22,441	24,957	-
					()	()	()	(24,957以上)
単位当たりコスト	12,662(円/人)		算出根拠	316百万円 / 24,957人 = 12,662円(人) (うちハンセン病資料館運営費)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ハンセン病対策事業委託費	545	606	重監房資料館運営費の平年度化等による増、学芸員の増員による増等				
	計	545	606					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争や公募によって競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく事業であり、事業目的に即したものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく、ハンセン病対策の推進を図るために実施するものであり、適切に実施されている。</p> <p>・平成24年度は企画競争や公募により競争性を担保し、執行したところ。また、資料館入館者数も増加しており、25年度も引き続き適正な執行を行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>国立ハンセン病資料館の運営や、ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言の県等などにより、ハンセン病対策の推進を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	274	平成23年	132	平成24年	105

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)日本科学技術振興財団			E.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	200	人件費	職員基本給等	6
人件費	職員基本給等	127	諸謝金	検討会委員謝金	1
旅費	講師等派遣旅費	7	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	8
諸謝金	講師等派遣謝金	3	旅費	検討会委員旅費	1
計		337	計		16
B.(社福)ふれあい福祉協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	129			
人件費	職員基本給等	14			
旅費	講師等派遣旅費	1			
計		144	計		0
C.(財)沖縄県ゆうな協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	23			
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	8			
諸謝金	外来診療、技能指導	4			
旅費	受診者交通費等	1			
計		36	計		0
D.沖縄県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本科学技術振興財団	国立ハンセン病資料館の運営等によりハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を実施	337	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)ふれあい福祉協会	ハンセン病療養所からの社会復帰者に対する相談窓口を設置するとともに、社会復帰者に対する支援を行う。	144	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)沖縄県ゆうな協会	沖縄県におけるハンセン病在宅患者に対する外来診療の支援及び社会復帰希望者への自立助長のための支援を行う。	36	公募	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄県の療養所入所者等の医療及びその福祉の増進を図る。	11	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	ハンセン病問題に関する検証会議最終報告書の提言に基づく再発防止検討会の議事運営等を実施する。	16	企画競争	—

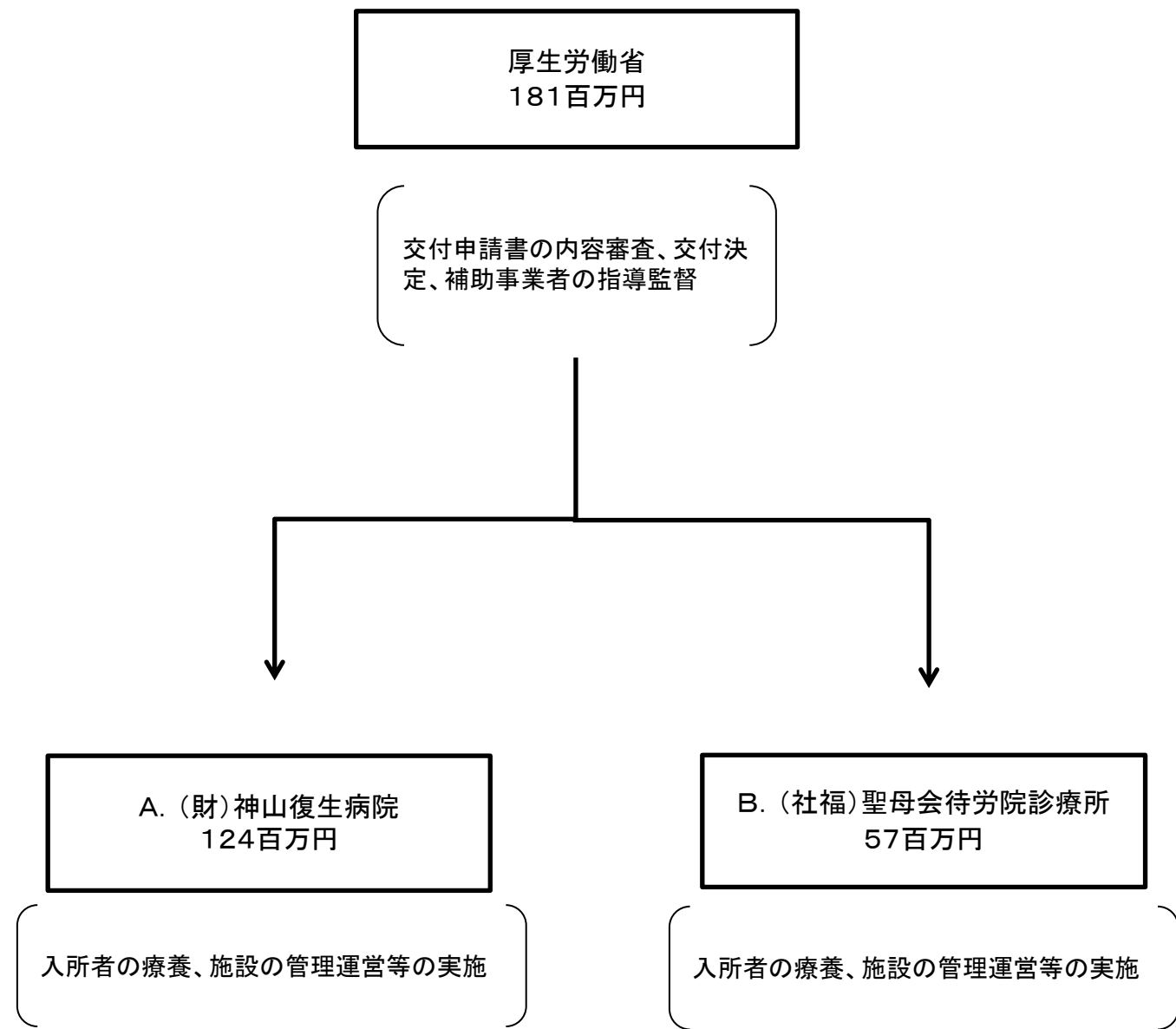
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	私立ハンセン病療養所補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条」に基づき、国内1カ所の私立ハンセン病療養所(神山復生病院(静岡県)。平成24年度までは、待労院診療所(熊本県)もあったが、平成24年11月2日に患者が不在となったため、閉院した。)で行われている入所者に対する必要な療養の確保を図るため運営費等の補助を行う。 【補助率 10/10】							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	私立ハンセン病療養所の入所者に対して必要な療養を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	239	238	217	124	124	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	239	238	217	124	124		
	執行額	239	238	181				
執行率(%)	100	100	83.4					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	私立ハンセン病療養所入所者に対する医療及び福祉の向上が図れる。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	交付先である私立ハンセン病療養所数		活動実績 (当初見込み)	カ所	2	2	2	-
					()	()	(1)	
単位当たりコスト	90,500,000(円/カ所)		算出根拠	181百万円 / 2 = 90,500,000円(/カ所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ハンセン病療養所費補助金	124	124					
	計	124	124					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	補助対象からの申請が、当初の見込みより少なかったため、不用となったものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病の患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようになるための基盤整備は喫緊の課題とされている</p> <p>・本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第9条に基づき、入所者に対する必要な療養が確保されるよう、必要な措置を講ずるものであり、適切に実施されている。</p> <p>・平成24年度は、当初2カ所の私立ハンセン病療養所に交付していたが、年度途中で1カ所が廃止されたため、不用が生じることとなった。25年度は適正かつ効率的な執行に努めていきたい。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	私立ハンセン病療養所入所者に対して必要な療養を行い、入所者の福祉の増進を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	279	平成23年	133	平成24年	106

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)神山復生病院			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	87			
庁費	備品費、消耗品費、印刷製本費等	36			
旅費	職員等派遣旅費	1			
計		124	計		0
B.(社福)聖母会待労院診療所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員基本給等	35			
庁費	備品費、消耗品費、印刷製本費等	21			
旅費	職員等派遣旅費	1			
計		57	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財) 神山復生病院	入所者の療養、施設の管理運営等の実施	124		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福) 聖母会待労院診療所	入所者の療養、施設の管理運営等の実施	57		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

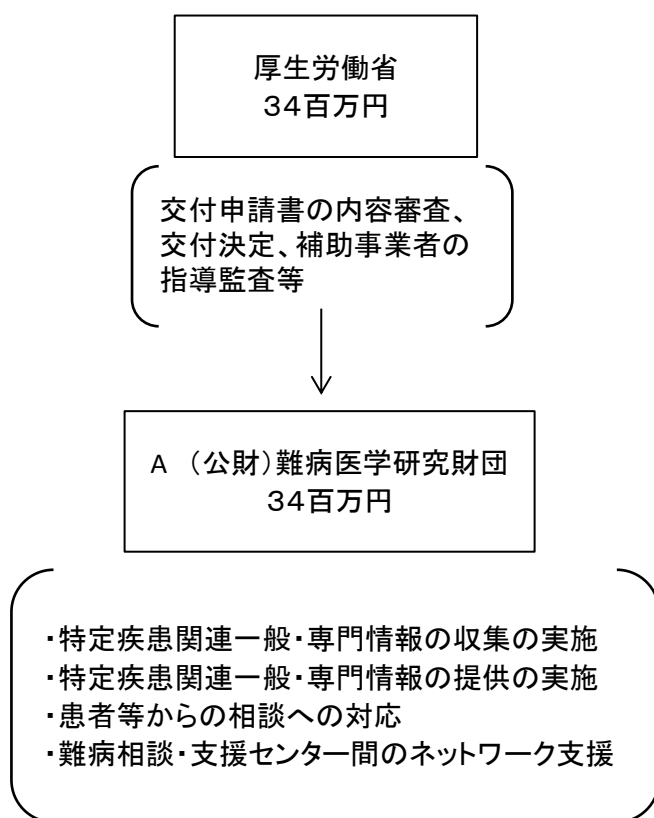
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	難病情報センター事業費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難病患者や家族の療養上の悩みや不安に的確に対応するため、難病に関する情報の提供等を行うことにより、その療養生活の一層の支援を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う難病情報センター((公財)難病医学研究財団)に対して補助する。 難治性疾患克服研究事業や特定疾患治療研究事業の成果、専門医・専門医療機関の所在や公的サービス、最新の認定基準、治療指針及び症例等の情報を収集、整理し、難病患者、家族及び医療関係者等に対して情報の提供を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	34	27	37	29	51	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	34	27	37	29	51		
	執行額	34	27	34				
執行率(%)	100%	100%	91.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国民の難病に関する知識の向上			-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	難病情報センターホームページのアクセス数			件	14,499,743 (13,797,584)	13,507,821 (14,499,743)	15,851,497 (13,507,821)	- ()
			算出根拠	単位当たりコストの算出において、Xは平成24年度予算額(37百万円)、Yは上記活動指標の平成24年度数(15,841,497件)とする。				
単位当たりコスト	2.3(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	難病等情報提供事業費補助金	29	51	難病情報センターのホームページの充実強化等による事業量増加のため 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」42百万円				
計	29	51						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ホームページのアクセス数は年々増加しており、国民ニーズは増えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	難病に関する総合的な情報を提供しているため、国が実施することが妥当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業費を縮減したところであり、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付決定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ホームページアクセス数は前年度実績としていたところで、それ以上のアクセス数となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、平成24年度においても前年度に比べてホームページアクセス数が増えており、実行性・効率性の高い事業となっており、事業費縮減にも努めていることから、概ね妥当な事業である。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>難病の概要や研究情報、専門医療機関の紹介等を行い、難病患者の療養生活支援を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	157	平成23年	134	平成24年	107

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)難病医学研究財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	運営委員会出席謝金	2			
旅費	運営委員会出席旅費	0.8			
庁費	難病情報センターの運営に必要な庁費	2			
賃借料	運営委員会会議室賃借料等	3			
通信運搬費	電話料等	0.7			
会議費	運営委員会	0.2			
賃金	情報処理員等賃金	11			
雑役務費	コピー機使用料等	12			
備品購入費	パソコン周辺機器等	1			
計		34	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)難病医学研究財団	難病情報センター事業を実施する。	34		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	アレルギー相談センター事業費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	アレルギー相談センター事業について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アレルギー性疾患(花粉症、アトピー性皮膚炎等)については、民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、正しい情報の取捨選択が困難な状況であるため、正しい知識と情報提供等を行い、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①アレルギー専門医、専門医療機関の所在に関する情報提供。 ②薬や症状、自己管理・日常生活の注意点などアレルギー性疾患全般(喘息、アレルギー性鼻炎、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーなど)に関する専門スタッフの電話相談。 【補助率】10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	12	10	10	10	14	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	12	10	10	10	14		
	執行額	12	10	10				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	アレルギー性疾患(花粉症、アトピー性皮膚炎等)についての正しい知識と情報提供等を行い、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	電話相談実績数		活動実績 (当初見込み)	件	1152	1107	960	-
					-	(1152)	(1107)	(960)
単位当たりコスト	6,250 (円/件)		算出根拠	単位当たりコストの算出において、Xは費目・使途の相談員賃金(6百万円)、Yは上記活動指標の平成24年度数(960件)とする。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	1	研修会開催経費の追加による増				
	庁費	3	4					
	委託費	6.2	6.2					
	委員等旅費	0	0.7					
	賃金	0	2					
	計	10	14					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患に罹患しているとされており、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先である日本予防医学協会は、アレルギー相談に関する知識を有しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	ホームページの運営のみ専門知識を要するため委託しているが、その支出は合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	電話相談は、不特定多数の国民から相談を受けることができ、実効性が高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	相談件数については、若干減少傾向ではあるが、概ね見込みにあったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	電話相談の内容をQ&Aとしてホームページに掲載し、成果を活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度の相談件数については、若干の減少は見られるが、電話相談やホームページへのQ&Aの掲載だけでなく、専門医リストなどアレルギー疾患に罹患している患者にとって、有益な情報の発信も行っているところであり、引き続き正しい知識と情報提供等を行い、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	花粉症やアトピー性皮膚炎などのアレルギー疾患に関する正しい知識や情報を提供し、国民のアレルギー疾患に関する悩みや不安の解消を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	158	平成23年	135	平成24年	108

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導
監督等 〕



【補助】

A. (財)日本予防医学協会
10百万円

〔 ・ホームページによるアレルギー専門医、専門医療機関の所在等情報提供
・専門スタッフによる国民からの電話相談
・ホームページによる免疫アレルギー疾患に関する研究班の成果報告 〕



【随意契約】

B. (株)エイチ・ツー・オー総合研究所
1百万円

〔 ・アレルギー相談センターのホームページ運営 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(財)日本予防医学協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	相談員賃金	6.00			
諸謝金	相談員協力謝金	1.50			
委託費	(株)エイチ・ツー・オー総合研究所 ホームページ運営	1.00			
借料及び賃借料	事務所賃借料	0.80			
通信運搬費	郵送費	0.17			
消耗品費	事務用消耗品	0.02			
備品購入費	参考図書購入費	0.03			
雑役務費	振込手数料	0.01			
計		10	計		0
B.(株)エイチ・ツー・オー総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ホームページ運営	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本予防医学協会	アレルギー相談センター事業	10		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイチ・ツー・オー総合研究所	ホームページ運営	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ対策促進事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エイズ対策を総合的に促進するため都道府県等が行うエイズ対策推進協議会等の設置及び各事業に要する経費に対して補助を行い、エイズ予防対策の促進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・(補助率:1/2) 感染症法に基づくエイズ予防指針に基づき、都道府県等において地域の実情に応じたきめ細かなエイズ予防対策を総合的に促進するため、エイズ対策推進協議会等の設置やエイズ対策推進のための人材育成、啓発活動等に対して補助を行う。 ・(補助率:10/10) 地方ブロック治療拠点病院においてブロック内のエイズ治療拠点病院の医療従事者に対し、研修・講習を行うとともに調査研究等を実施し、エイズの総合的診療を行う体制を整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	440	375	340	306	293	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	440	375	340	306	293	
		執行額	379	375	340			
	執行率(%)	86.1%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	国民に対する正しい知識の浸透及び都道府県等における各種エイズ対策の推進をすることでエイズ予防対策の促進を図ることを目標としている。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	交付自治体数		活動実績(当初見込み)	—	109	111	112	113
					136	138	139	140
単位当たりコスト	3(百万円/自治体)		算出根拠	単位当たりのコスト算出においては、平成24年度執行額(340百万円)から平成24年度活動実績自治体数(112自治体)を割ることとする				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事務費	306	293					
	計	306	293					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	HIV/エイズに関する普及啓発、HIV対策に係る人材育成は、個人の検査受検や予防行動の促進並びに早期発見・早期治療、感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければならない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する正しい知識の普及や情報収集、検査能力の向上、人材の養成を図るとともに、施策が迅速に実施されるよう連携を図らなければならないとされており、また、地方公共団体の責務が果たされるよう技術的、財政的支援に努めなければならないとされていることから、国は、エイズ対策が円滑に実施されるよう、実施要綱を定め、補助を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	HIV/エイズに関する普及啓発、HIV対策に係る人材育成は、個人の検査受検や予防行動の促進並びに早期発見・早期治療に伴う感染の拡大防止を目的としており、その達成手段として、地域の実情に応じた創意工夫のあるきめ細やかな事業を講ずるためには、優先度の高い事業である		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	エイズ対策従事者の人材育成に必要な教材費や研修派遣旅費、地域における意識向上のための啓発資材購入費等、地域におけるエイズ対策を推進するために真に必要な費目を補助対象経費としている。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情を踏まえた、総合的なエイズ対策を推進するためには、啓発、予防、医療等の各分野において、医療機関やNGO等が独自の活動を行うだけでは十分な効果が得られず、自治体を中心となって、これらの関係機関と連携しながら充実を図る本事業は、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業について、平成24年度は前年より交付自治体数が増加していることからエイズ予防対策の促進が図られてきているところであり、事業内容としても、国民のニーズや優先度、国が実施すべき責務、資金の費目・使途、事業の実効性等の各点検項目を概ね満たしており、また、HIV医療従事者の技能向上や各地域のエイズ医療の水準の向上に寄与している。引き続き「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(エイズ予防指針)の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	地域においてHIV/AIDSに関する普及啓発、人材育成、医療体制の整備等を行う事業であるが、活動実績等を検証し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業見直しによる減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	159	平成23年	136	平成24年	109

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<エイズ対策促進事業>

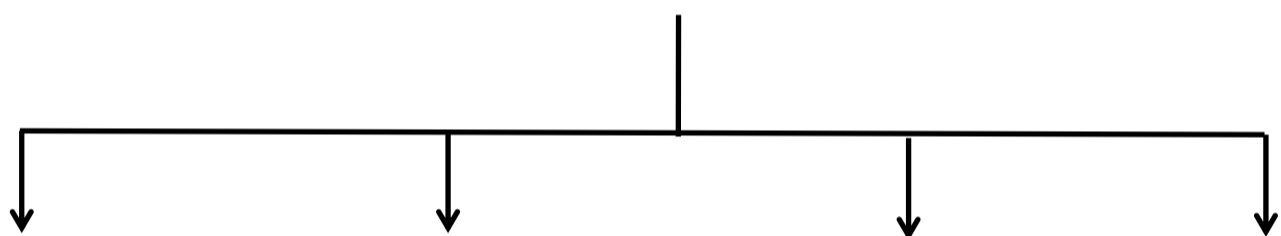
厚生労働省
340百万円

【概要】
・エイズ対策促進事業
研修や人材育成、HIV感染予防の啓発などを実施、検査体制の充実や医療体制の整備を図る【補助率1/2】
・地方ブロックエイズ対策促進事業
地方ブロックにおいて指導的役割を果たす地方ブロック拠点病院に対し、ブロック内の他の治療拠点病院への情報提供や教育、治験の実施等に係る支援を行い、一層のエイズ対策の推進を図る。【補助率10/10】



【補助】

A 都道府県、政令市、特別区(139団体)
340百万円



【随意契約・委託】

(北海道の例)
B 社会福祉法人法人
はばたき福祉事業団
1.9百万円

・拠点病院治療ケア促進事業

【随意契約・委託】

(北海道の例)
C 釧路労災病院
0.5百万円

・連絡協議会の設置・運営等

【随意契約・委託】

(北海道の例)
D 北海道大学病院
旭川医科大学病院
札幌医科大学病院
社会福祉法人法人
はばたき福祉事業団
27.8百万円

・調査研究事業等

【随意契約・委託】

(北海道の例)
E 北海道大学病院
11.9百万円

・相談事業

【随意契約・委託】

(北海道の例)
F ジャクスタポジション
0.1百万円

・HP保守管理、テープ起こし

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道			E.北海道大学病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	感染者・患者相談、調査研究等委託	42.1	人件費	カウンセラー、MSW本給等	11.9
旅費	講師旅費等	3.5			
需用費	研修会消耗品等	2.7			
使用料及び賃借料	研修会会場借料等	1.4			
役務費	通信運搬費等	1.3			
報償費	講師謝金	2.0			
計		53.0	計		11.9
B.社会福祉法人はばたき福祉事業団			F.ジャクスタポジション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	カウンセラー本給等	0.8	人件費	作業員賃金等	0.1
旅費	職員旅費等	0.4			
その他	印刷製本費、通信運搬費、会議費等	0.7			
計		1.9	計		0.1
C.釧路労災病院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	連絡協議会出席旅費	0.1			
需用費	連絡協議会に係る消耗品費等	0.1			
報償費	連絡協議会出席謝金等	0.2			
その他	会場借料、通信運搬費等	0.1			
計		0.5	計		0
D.北海道大学病院			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	調査に係る消耗品費等	6			
委託費	HP保守管理、テープ起こし	0.1			
旅費	調査研究旅費	2			
備品費	研究備品購入費等	6.1			
その他	謝金、賃金等	0.8			
計		15.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	53		
2	石川県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	51		
3	新潟県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	51		
4	広島県	エイズ対策促進事業、地方ブロックエイズ対策促進事業	51		
5	東京都	エイズ対策促進事業	30		
6	横浜市	エイズ対策促進事業	12		
7	千葉県	エイズ対策促進事業	6		
8	神奈川県	エイズ対策促進事業	5		
9	京都市	エイズ対策促進事業	3		
10	静岡県	エイズ対策促進事業	3		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 はばたき福祉事業団	感染者・患者等からの相談対応	1.9		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	釧路労災病院	連絡協議会や研修会等の開催	0.5		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学病院	ブロック内のエイズ対策の企画・立案に必要な調査研究	15		
2	社会福祉法人 はばたき福祉事業団	ブロック内の感染者・患者家族支援調査研究事業	5		
3	旭川医科大学病院	ブロック内のエイズ対策の企画・立案に必要な調査研究	4		
4	札幌医科大学病院	ブロック内のエイズ対策の企画・立案に必要な調査研究	3.8		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学病院	ブロック内の治療拠点病院からの医療等相談対応及び情報発信	11.9		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャクスタポジション	HP保守管理、テープ起こし	0.1		

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	リウマチ・アレルギー特別対策事業	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	リウマチ・アレルギー特別対策事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の2人に1人に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、都道府県の実情に応じた各種事業を実施し、患者や家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医療従事者向けの研修を実施し、専門医等の人材育成を行う。 ②一般国民向けに自己管理(セルフケア)の観点からのシンポジウム開催等リウマチ・アレルギー性疾患に関する正しい知識の啓発活動を実施し重症化防止を図る。 【補助率】1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	12	7	7	6	6
		補正予算					
		繰越し等					
	計	12	7	7	6	6	
	執行額	1	2	2			
執行率(%)	8	28	28				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業実施によりリウマチ・アレルギー性疾患患者やその家族、ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を目的とする。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施自治体数		活動実績 (当初見込み)	3	3	4	-
				-	(12)	(12)	(12)
単位当たりコスト	500,000 (円/自治体)		算出根拠	2百万 / 4自治体 = 0.5百万			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	リウマチアレルギー特別対策事業費	6	6				
	計	6	6				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患に罹患しているとされており、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	自治体向け補助金として、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	自治体からの交付申請件数が少なかつたため。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	自治体向け補助金として地域の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	事業実施自治体数については、自治体からの申請に左右される部分が大きいため、件数の増加には至っていない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度から補助先に政令指定都市、中核市も加え、対象を拡大したところであり、平成24年度においては、事業実施自治体数も若干ではあるが増加していることから、引き続き適切に事業を推進する。					
外部有識者の所見						
執行率が低いことから、地公体における事業実施状況を正確に把握し、事業推進を指導するなど事業を改善する必要がある。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	本経費については、恒常的に不用が生じている状況であるが、アレルギー専門医の育成や自己管理の観点からの国民向け啓発は、アレルギー対策上重要な課題であることから、より多くの自治体が事業を積極的に実施するよう働きかけるなど、事業推進に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	執行実績を踏まえ、25年度予算において予算の縮減を図ったところである。 引き続き自治体における事業の実施状況の把握に努めるとともに、事業未実施の自治体に対しては、事業の実施を働きかけていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	160	平成23年	137	平成24年	110

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、等 〕



【補助】

都道府県(4)
2百万円
(内訳)
千葉県 0.7百万円
兵庫県 0.5百万円
岐阜県 0.3百万円
高知県 0.1百万円

- 〔
- ・医療従事者向けの研修の実施
 - ・国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施
 - ・研修やホームページを活用した診療ガイドラインの普及の実施
- 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先
が何を行っているか
について補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	リウマチ・アレルギー特別対策事業	0.7		
2	兵庫県	〃	0.5		
3	岐阜県	〃	0.3		
4	高知県	〃	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	難病特別対策推進事業		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「難病情報提供事業について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	難病患者に対し、総合的な相談支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、地域における難病患者対策の一層の推進と安定した療養生活の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①難病相談・支援センター事業 (補助率1/2) ②重症難病患者入院施設確保事業 (補助率1/2) ③難病患者地域支援対策推進事業 (補助率1/2) ④神経難病患者在宅医療支援事業(補助率 都道府県1/2 独立行政法人10/10) ⑤難病患者認定適正化事業 (補助率1/2) ⑥難病患者等居宅生活支援事業 (補助率 都道府県1/4、市町村1/4)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	904	727	762	525	710
		補正予算					
		繰越し等					
	計	904	727	762	525	710	
	執行額	746	724	729			
執行率 (%)	82%	99%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	難病患者の安定した療養環境の確保	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都道府県の難病医療拠点病院数	活動実績 (当初見込み)		施設	111	119	120
					108	(111)	(119)
単位当たりコスト	6,075,000(円/施設)		算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成24年度予算額(729百万円)、Yは上記活動実績の平成24年度数(120)としている。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	疾病予防事業費等補助金	525	710	難病相談・支援センターの体制の強化等のため 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」317百万円			
計	525	710					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	難病患者に対する様々な支援を実施する事業であり、国費を投入しなければ事業は推進されない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	難病対策の推進のために確実に実施する必要があることから、国が実施することが妥当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	難病患者の療養生活等に直結するため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	所得に応じた事故ふた額を設定しており、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付申請の審査をしており、必要なものに限定した用途になっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	補助事業での実施が最も効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	各都道府県において、必要な事業を申請してきている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、難病患者に対する各種施策を実施するために都道府県の申請に基づき補助する事業であり、平成24年度においても活動指標である難病拠点病院数は120病院と伸びており、その他の事業においても申請数が増え執行率も向上したことから、難病患者の安定した療養環境の確保のため、引き続き適正かつ効率的な事業実施に努めるものである。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	難病患者に対する相談・支援や入院医療機関の整備、在宅医療支援等を行い、難病患者の安定的な療養生活の確保を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	161	平成23年	138	平成24年	111

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
729百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等

- ①難病相談・支援センター事業
- ②重症難病患者入院施設確保事業
- ③難病患者地域支援対策推進事業
- ④難病患者等居宅生活支援事業

- ①難病患者地域支援対策推進事業
- ②難病患者等居宅生活支援事業

- ①神経難病患者在宅医療支援

【補助】

【補助】

【補助】

A 都道府県(47)
605百万円

B 指定都市、中核市、特別区(84)
117百万円

C 独立行政法人(6) 6.9百万円

- ・相談支援、就労支援の実施
- ・医療体制の整備の実施
- ・在宅療養支援の実施
- ・クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)等神経難病診断の支援、連絡体制の整備の実施
- ・ホームヘルプ、短期入所、日常生活用具給付を行う市町村への間接

- ・在宅療養支援の実施
- ・ホームヘルプ、短期入所、日常生活用具給付に関する補助の実施

- ・クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)等神経難病診断の支援、連絡体制等の整備の実施



【補助】

【委託】

D B以外の市町村(5)
1百万円

E 東京都医師会 20百万円
難病拠点・協力病院 17百万円
東京都難病連 6百万円

- ・在宅療養支援の実施
- ・ホームヘルプ、短期入所、日常生活用具給付に関する補助の実施

- ・訪問指導事業の実施
- ・重症難病患者一時入院確保事業の実施
- ・難病相談・支援センター事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.東京都医師会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	訪問相談事業における医師派遣謝金等	0.3	その他	重症難病患者一時入院事業の実施	16
委託費	訪問指導事業等	32			
給与・賃金	難病医療専門員	7			
需用費	連絡調整通信費等	0.8			
役務費	特定疾患調査解析システムの入力	2			
補助費	市町村への難病患者居宅生活支援事業間 接補助	1			
計		43	計		16
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	訪問相談事業	0.03			
需用費	療養相談会案内印刷費等	0.1			
報償費	医療相談事業医師等謝金	0.4			
役務費	通知送付	0.5			
使用料	医療相談会会場使用料	0.1			
補助金	居宅生活支援事業	10			
計		11	計		0
C.国立病院機構箱根病院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	重症難病患者一時入院事業の実施経費	2			
計		2	計		0
D.国分寺市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助費	難病患者等ホームヘルプサービス事業	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	43		
2	北海道	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	40		
3	神奈川県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	36		
4	大阪府	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	32		
5	千葉県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	31		
6	兵庫県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	23		
7	和歌山県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	22		
8	岡山県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	22		
9	栃木県	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	19		
10	京都府	相談支援・就労支援、医療体制の整備、在宅療養支援、CJD等神経難病診断の支援等の実施、ホームページ等を行う市町村への間接補助	18		

B.指定都市、中核市、特別区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	11		
2	横浜市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	7		
3	京都市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	6		
4	名古屋市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
5	松山市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	4		
6	仙台市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	3		
7	神戸市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	3		
8	福岡市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	3		
9	札幌市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	3		
10	相模原市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	2		

C.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立病院機構箱根病院	CJD等神経難病診断の支援	2		
2	国立大学法人金沢大学附属病	CJD等神経難病診断の支援	2		
3	国立大学法人広島大学病院	CJD等神経難病診断の支援	1		
4	国立大学法人九州大学病院	CJD等神経難病診断の支援	0.9		
5	国立病院機構国立さいがた病	CJD等神経難病診断の支援	0.8		
6	国立大学法人岐阜大学医学部 附属病院	CJD等神経難病診断の支援	0.5		
7					
8					
9					
10					

D.B以外の市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国分寺市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.2		
2	立川市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.1		
3	武蔵野市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.1		
4	府中市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.05		
5	三鷹市	在宅療養支援、ホームヘルプ等に関する補助の実施	0.03		

6					
7					
8					
9					
10					

E.委託業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都医師会	訪問指導事業の実施	20		
2	難病拠点・協力病院	在宅重症難病患者一時入院事業の実施	17		
3	東京都難病連	難病相談・支援センター事業の実施	6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	慢性腎臓病（CKD）特別対策事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	慢性腎臓病(CKD)は、患者の生命や生活の質に重大な影響を与える重篤な疾患であるが、適切な対応を行うことで予防・治療や進行の遅延が可能な疾患であることから、国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識を高めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①患者等一般向けの講演会等の開催 ②病院や診療所等の医療関係者を対象とした研修の実施 ③CKD診療に関わる医療機関情報の収集と提供 ④事業実施の評価 【補助率】1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	10	10	9	10	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	12	10	10	9	10	
		執行額	5	9	11			
	執行率(%)	41	90	110				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国民や医療従事者等に慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識を高める。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施自治体数		活動実績		17	24	28	-
			(当初見込み)		-	-	-	()
単位当たりコスト	400,000 (円/自治体)		算出根拠	11百万 / 28自治体 = 0.4百万				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	慢性腎臓病特別対策事業費	9	10	統一単価の置き換えによる増				
計	9	10						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度が高く国費を投入して進めるべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	年々増加する透析患者を抑制するため、国が主体となって実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	自治体向け補助金として、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	自治体向け補助金として地域の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成23年度から補助先に政令指定都市、中核市を加え、実施自治体数が増加し、執行率も向上しているところであり、平成24年度においても事業実施自治体数の増加も見られることから、引き続き国民や医療従事者等にへの正しい知識の普及啓発や研修を行い、慢性腎臓病予防に向けた意識向上を推進することとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	慢性腎臓病(CKD)に関する正しい知識の普及を目的とするシンポジウムの開催等により、国民のCKD予防意識の向上を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	162	平成23年	139	平成24年	112

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
11百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等



【補助】

A. 都道府県(28)
11百万円
(内訳)

栃木県0.8百万円	福岡県0.8百万円	福岡市0.8百万円
熊本市0.8百万円	長崎市0.8百万円	岩手県0.7百万円
東京都0.7百万円	福井県0.7百万円	大分市0.7百万円
群馬県0.6百万円	富山県0.4百万円	愛知県0.4百万円
高知県0.4百万円	千葉県0.3百万円	滋賀県0.3百万円
奈良県0.3百万円	神奈川県0.2百万円	岐阜県0.2百万円
兵庫県0.2百万円	長崎県0.2百万円	宮崎県0.2百万円
鹿児島県0.2百万円	徳島県0.1百万円	佐賀県0.1百万円
宇都宮市0.1百万円	新潟県0.08百万円	静岡県0.06百万円
秋田県0.02百万円		

- ①慢性腎臓病の施策を検討する連絡協議会の実施
- ②医療従事者向けの研修の実施
- ③国民向けの正しい知識の普及啓発事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	慢性腎臓病(CKD)特別対策事業	0.8		
2	福岡県	"	0.8		
3	福岡市	"	0.8		
4	熊本市	"	0.8		
5	長崎市	"	0.8		
6	岩手県	"	0.7		
7	東京都	"	0.7		
8	福井県	"	0.7		
9	大分市	"	0.7		
10	群馬県	"	0.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定疾患治療研究費補助金		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「特定疾患治療研究事業について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原因が不明であって、治療法が確立していない、いわゆる難病のうち、特定疾患については、治療が極めて困難であり、かつ、その医療費も高額であるので、特定疾患治療研究事業を推進することにより、特定疾患に関する医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特定疾患治療研究事業【補助率 1/2、10/10】 ②在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業【補助率 1/2】 ③スモン患者に対するはり等の治療研究事業【補助率 10/10】 ④先天性血液凝固因子障害治療研究事業【補助率 1/2】						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	27,544	28,044	35,000	44,000	44,000
		補正予算					
		繰越し等					
	計	27,544	28,044	35,000	44,000	44,000	
	執行額	27,544	28,044	35,000			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	難病の研究推進と、難病患者の自己負担の軽減	成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特定疾患治療研究事業の受給者証交付件数	活動実績 (当初見込み)		件数	706,720 (679,335)	778,178 (706,720)	集計中 (778,178)
単位当たりコスト	36,038(円/件)		算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成23年度予算額(28,044百万円)、Yは上記活動実績の平成23年度数(778,178件)とする。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	厚生労働科学研究費補助金	44,000	44,000				
	計	44,000	44,000				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	難病患者に対する医療費負担の軽減を図る事業であり、国費を投入しなければ事業は推進されない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	難病患者の療養生活等に直結するため、優先度の高い事業である。医療費負担の軽減を図る事業であり、国が確実に実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難病患者の医療費に直結するため、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	所得に応じた自己負担額を設定しており、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	医療費適正化を実施しているところであり、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請の審査をしており、必要なものに限定した用途になっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業については、難病患者の医療費負担の軽減を図る事業であり必要性が高い事業であるが、平成24年度においても受給者証交付件数は医療の進歩によりこれまでよりも長く生きられる患者が増加していることにより増加しており、それらの患者に対しては漏れなく適切に助成を行っている。しかし、都道府県の超過負担を生じていることから、安定的な財源の確保が必要である。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	特定疾患患者の医療費の負担軽減を図るとともに、治療法の確立を目的とする事業であるが、事業の必要性及び優先度の観点からも妥当であり、引き続き必要な予算措置に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	163	平成23年	140	平成24年	113

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
35,000百万円

（ 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監査等 ）



【補助】

A 都道府県(47) 35,000百万円

- ・特定疾患の医療費補助の実施
- ・在宅人工呼吸器使用特定疾患患者に対する訪問看護に対する補助の実施
- ・スモン患者に対するはり・きゅう・マッサージに対する補助の実施
- ・先天性血液凝固因子障害の医療費補助の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
医療費	特定疾患患者の入院費、食事療養費、通院費、訪問看護費	3,199			
雑役務費	特定疾患協議会等開催に関する費用	4			
計		3,203	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	特定疾患の医療費補助等の実施。	3,203		
2	大阪府	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,619		
3	神奈川県	特定疾患の医療費補助等の実施。	2,052		
4	北海道	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,972		
5	福岡県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,648		
6	兵庫県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,608		
7	千葉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,595		
8	埼玉県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,583		
9	愛知県	特定疾患の医療費補助等の実施。	1,484		
10	静岡県	特定疾患の医療費補助等の実施。	999		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定疾患等対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定疾患等対策、ハンセン病対策、腎疾患対策の各施策が円滑に実施されることを目的に行う会議、情報収集・調査及び都道府県への指導・助言などを実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①特定疾患対策費 特定疾患に係る情報の収集、会議の開催及び都道府県への指導・助言。医療費適正化に関する調査・解析。クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)2次感染対策に係る会議の開催及び調査・指導。 ②ハンセン病対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。 ③腎疾患対策に係る各施策を実施するための検討会・研修会の開催及び調査。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	30	36	36	35	88
		補正予算					
		繰越し等					
		計	30	36	36	35	88
		執行額	24	29	28		
	執行率(%)	80%	81%	77%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業で実施した研修等により、研修受講者が難病に関する知識を活かして活躍することが望まれる。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特定疾患医療従事者研修受講者	活動実績	人	—	82	83	—
		(当初見込み)		—	(82)	(82)	(83)
単位当たりコスト	—(円/)	算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3	5	単価の増額による			
	職員旅費	2	3	単価の増額による			
	委員等旅費	2	4	単価の増額による			
	庁費	1	1				
	社会保障関係情報化業務 庁費	27	75	歴史的建造物等の保存に関する調査・計画策定に係る経費の増			
	計	35	88				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	難病施策を実施するために必要な経費である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が難病対策を実施するために必要な経費である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難病施策を実施するための経費であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委員等への謝金や旅費等の必要な経費にのみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	開催会議数が想定より下回ったことによる事業費の減等	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>特定疾患医療従事者研修の実施や、クロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)2次感染対策等突発的な案件への対応、ハンセン病訴訟統一交渉団の要望により検討会(歴史的建造物等保存検討作業部会)費等を計上している。平成24年度においては、特定疾患医療従事者研修の参加者も増加しており、今後においても特定疾患施策を実施する上で重要な経費である。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>特定疾患の医療費適正化のための調査・解析や腎疾患に係る研修会の開催等、各種疾病対策を推進するための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	163	平成23年	140	平成24年	113

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
28百万円



A 事務費 28百万円

〔 謝金、旅費、消耗品費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.事務費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	検討会等出席委員への謝金	2			
職員旅費	本省職員の出張旅費	2			
委員等旅費	検討会出席委員の旅費	1.4			
庁費	研修に必要な経費	1			
社会保障関係 情報化業務庁 費	医療費適正化等にかかる経費	21.4			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	エイズ対策費	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課長 田原 克志			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条	関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」 平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「エイズ予防指針」に基づき、エイズの発生の予防及びまん延の防止のための相談・検査体制の維持強化、適切な医療提供体制の確保などのエイズ総合対策の各施策を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①医療提供体制確保経費:各地区ごとにブロック会議(連絡会議)の開催 ②エイズ対策評価検討経費:エイズ予防指針進捗状況評価事業、関係省庁間連絡会議の開催						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	19	11	8	7	7	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	19	11	8	7	7	
	執行額	8	6	3			
執行率(%)	42.1%	54.5%	37.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	関係省庁や特定の都道府県等との総合的なエイズ対策施策の検討及びエイズ対策評価の検討に基づき、エイズ対策の推進を図ることが目標である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	関係省庁や特定の都道府県等との会議の開催実績	活動実績 (当初見込み)	-	ブロック協議8回 重点都道府県等 エイズ対策担当課長 連絡会議1回	ブロック協議8回 エイズ予防指針作業班9 回 関係省庁間連絡会議1回	ブロック協議8回 重点都道府県等 エイズ対策担当課長 連絡会議1回	ブロック協議8回 重点都道府県等 エイズ対策担当課長会議 1回 関係省庁間連絡会議1回 エイズ対策施策評価検討 会1回
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	777,778(円/会議)	算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成24年度予算額(7百万円)、Yは上記活動実績の平成24年度数(9回)とする。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.6	0.6				
	職員旅費	0.6	0.6				
	委員等旅費	0.7	0.6	員数を見直したため			
	庁費	5.3	5.3				
	計	7.2	7.1				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	HIV/エイズに関する国や自治体の施策を評価し、今後の施策に反映させることによりHIV/エイズの感染拡大防止を図り、また、各ブロックの患者や医師等と連携を密にし、HIV医療水準の向上を図るものであり、国民のニーズが高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する各種施策の推進及び施策の総合的かつ迅速な実施のための相互連携の責務を負っていることから、自治体を含むエイズ施策全体の評価を行い、今後の施策の方向性等を検討し、また、HIV医療の地域格差を是正し、均てん化を図るため、地方自治体等には委ねることができない。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	HIV/エイズに関する国や自治体の施策全体の評価を行い、今後の施策等の方向性を検討するため、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	HIV/エイズに関する施策評価検討会や各ブロックでの連絡会議等の開催のための謝金や旅費、事務費等に支出しており、真に必要なものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	印刷物の部数が見込より少数であったこと等により、印刷費や発送料等が見込より少額となったため。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は、前年度に比べ会議開催実績が減少したが、平成23年度に改正した「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(エイズ予防指針)に基づき、都道府県等との連絡会議を実施して施策の情報共有及び検討を行うことにより、エイズ対策の推進が図られたところである。また、平成24年度は一定の不用を生じているが、国民のニーズや優先度、国が実施すべき責務、資金の費目・使途等の各点検項目を概ね満たしており、引き続きエイズ予防指針の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し、予算額への反映が必要である。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業改善内容の	「エイズ予防指針」に基づく施策の進捗状況評価や各地域におけるHIV医療体制整備のための会議を開催し、エイズ対策を推進するための経費であるが、執行状況を踏まえ、予算の縮減を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえて、積算を見直したことによる減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	166	平成23年	0143	平成24年	115

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省



A.事務費
3百万円

〔 諸謝金、旅費、庁費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.		
費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金等	1
旅費	会議出席旅費等	1
庁費	会議費、消耗品費等	1
計		3

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	エイズ発生動向調査経費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和59年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課長 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国で増加傾向にあるエイズ患者・HIV感染者の情報を的確かつ迅速に把握することにより、エイズの流行阻止の施策に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県からのHIV感染者、エイズ患者の報告をとりまとめ、状況を分析することで、今後のHIV感染、エイズの流行を阻止するための施策へ役立てる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	3	3	4	4	4	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	3	3	4	4	4		
	執行額	2.4	2.4	3.8				
執行率(%)	80.0%	80.0%	95.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	定量的な成果目標設定は困難であるが、エイズ患者・HIV感染者の情報を把握し分析することで今後のエイズ予防対策に反映していくことを目標としている。			成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	エイズ動向委員会の開催実績			活動実績 (当初見込み)	回	4 (4)	4 (4)	4 (4)
	1,000,000(円/委員会)		算出根拠	単位あたりコストの算出において、Xは平成24年度予算額(4百万円)、Yは活動実績の平成24年度数(4回)とする。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	員数を見直したため				
	職員旅費	0.3	0.3					
	委員等旅費	0.5	0.3					
	社会保障関係情報化業務庁費	3	3					
	計	4	4					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	HIV/エイズの発生動向を把握・分析し、国民に還元することは、感染拡大防止の観点から重要なものであり、国民のニーズが高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法において、国及び都道府県等は、感染症に関する情報収集・分析を図らなければならないとされており、また、全国のHIV/エイズの発生動向を収集・分析し、情報を国民及び地方公共団体等に還元することがHIV/エイズの感染拡大防止の観点から重要であることから、地方自治体等には委ねることができない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	HIV/エイズ患者の発生動向を収集・分析し、情報を国民及び地方公共団体等に還元するため、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	HIV/エイズの発生動向調査、エイズ動向委員会開催のために必要な謝金、旅費等に支出しているものであり、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	HIV/エイズの発生動向を収集・分析し、分析結果を国民及び地方公共団体等に還元し活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は、前年度と同回数のエイズ動向委員会を開催し、エイズ患者・HIV感染者の情報を把握・分析し、今後のエイズ予防対策の検討に寄与した。本事業は一定の不用が生じているものの、国民のニーズや優先度、国が実施すべき責務、資金の費目・使途等の各点検項目を概ね満たしており、また、エイズの流行状況を調査・分析し、広く国民に情報提供することで、国民の意識の向上、流行防止に寄与していることから、引き続き「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(エイズ予防指針)の趣旨を踏まえ、適切に事業を行う必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	エイズ患者及びHIV感染者の発生動向について調査・分析することにより、HIV/AIDSの流行防止を図るための経費であるが、執行状況を踏まえ、予算の縮減を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえて、積算を見直したことによる減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	167	平成23年	0144	平成24年	116

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省



A.事務費
3.8百万円

〔 諸謝金、旅費、社会保障関係情報化業務庁費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議出席謝金等	0.2			
旅費	会議出席旅費等	0.6			
社会保障関係情報化業務庁費	印刷製本費、会議費等	3			
計		3.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

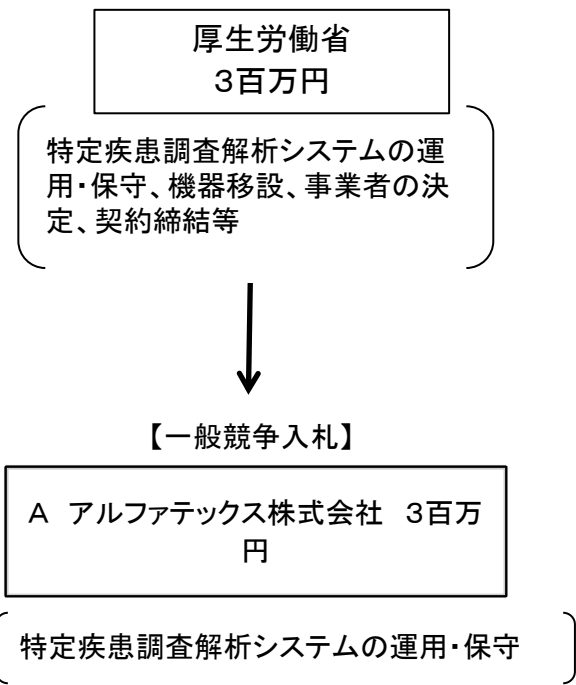
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定疾患調査解析システム開発等経費		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定疾患治療研究対象者の申請の際に提出される臨床調査個人票(診断書)のデータを利用し、研究班における研究の促進を図る。また、認定の際に特定疾患調査解析システムを参考に利用し、適正かつ全国統一的な判定、審査業務及び認定業務の省力化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の特定疾患対策協議会において、特定疾患調査解析システムを用いた特定疾患の一次判定を行うとともに、難治性疾患克服研究事業の臨床調査研究班に対し臨床データの提供を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	32	8	4	4	4
		補正予算					
		繰越し等					
	計	32	8	4	4	4	
	執行額	8	7	3			
執行率(%)	25%	88%	75%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	難治性疾患克服研究事業研究班からの申請数	成果実績		件	22	25	19
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都道府県のシステム入力数	活動実績 (当初見込み)		-	552,626	618,498	489,156
				706,720	778,178	823,779	-
単位当たりコスト	8.2(円/件)		算出根拠	単位あたりコストは、Xを平成24年度予算額(4百万円)、Yは上記活動実績の平成24年度数(489,156件)としている。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	運用・保守	4	4				
	計	4	4				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	難病患者のデータ収集等に必要な経費であり、国費投入が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が所有しているシステムの運用経費である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	難病患者の認定適正化の観点からも優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札による業者選定をしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要経費のみを精算払いしている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札減による。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	全数入力が望ましいが、入力率は〇〇%にとどまっている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	特定疾患調査解析システムで集約した情報を研究利用している。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	都道府県から送付される臨床データは本システムを介して国に集約された上、難治性疾患克服研究事業の研究班により毎年使用されており、平成24年度においても利用実績をあげており、都道府県の入力に関しては平成25年度においても更に入力される事例が多いことから活用度は高く、引き続き事業を実施する必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	特定疾患患者の臨床データを集約し、研究利用することにより特定疾患の治療法確立を図るための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	168	平成23年	145	平成24年	117

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

A.アルファテックス株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用・保守	特定疾患調査解析システムの運用・保守	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファテックス株式会社	特定疾患調査解析システムの保守・運用	3	3	77%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	リウマチ・アレルギー対策費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	リウマチ・アレルギー相談員養成研修会の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リウマチ、気管支喘息、アトピー性皮膚炎、花粉症等のリウマチ・アレルギー性疾患患者は国民の2人に1人に上ると言われており、患者数や国民の関心も高い重要な問題となっていることから、地域における相談体制の整備をするために、リウマチアレルギー相談員養成研修会を開催し、患者・家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①都道府県の保健師を中心とした相談員養成研修会を実施し、相談員の人材育成及びスキルアップを図る。 ②研修会を通じ疾患の重症化防止や自己管理を促し、広く国民のに対する正しい知識の普及啓発へつなげる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	5	4	4	3	1	
	執行額	4	2	3				
	執行率(%)	80	50	75				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	リウマチ・アレルギー相談員養成研修会を開催し、患者・家族ひいては国民一般からの悩みや不安の解消を図る。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修会参加人数		活動実績 (当初見込み)		162	136	127	-
					-	(200)	(200)	(200)
単位当たりコスト	20,000 (円/人)		算出根拠	3百万円(執行額) / 127人(参加人数) = 0.02百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金	0.3	0.17	リウマチ・アレルギー相談員養成研修会事業の廃止に伴う減				
	旅費	0.2	0.072					
	印刷製本費	1.6	0.009					
	通信運搬費	0.4	0					
	借料	0.6	0.11					
	賃金	0.02	0					
	計	3	0.361					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民の2人に1人は何らかのアレルギー疾患に罹患しているとされており、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	民間療法を含め膨大な情報が氾濫しており、国が確かな情報を発信する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—	理由をはあくしており、受講者数の多寡や会場の選定によるものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	保健師等に対して直接研修を実施するものであり、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、前年度に比べ受講者数が減少し受講者1人あたりのコストも増加した。研修会の申込期限を過ぎてからの申込があったため、25年度以降は周知期間を延長し、受講者数の増加につなげる。受講者数の増加により、執行率の増並びに、成果指標にある患者・家族等からの悩みや不安の解消を図ることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	リウマチ・アレルギー疾患に係る相談員向け研修会を実施することにより、相談員の知識・技能向上及び国民に対する正しい知識の啓発を図るための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	169	平成23年	146	平成24年	118	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3百万円



【支出】

事務費
3百万円

謝金、旅費、庁費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	謝金、旅費、庁費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ハンセン病訴訟和解金		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成13年7月23日付け基本合意書 平成14年1月28日付け基本合意書			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病療養所入所者等、その遺族や非入所者に対する国の慰謝を表明のため、和解一時金を支給。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成13年5月ハンセン病国家賠償訴訟熊本判決による国敗訴及び控訴断念、「ハンセン病問題の早期かつ全面的解決に向けての内閣総理大臣談話」に基づき、入所歴のある患者・元患者に対しては平成13年7月23日、入所歴のない患者・元患者及びその遺族については、平成14年1月28日での基本合意書に基づき、和解一時金を支給する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	560	320	230	91	136
		補正予算					
		繰越し等					
	計	560	320	230	91	136	
	執行額	111	53	35			
執行率(%)	19.8	16.6	15.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ハンセン病の元患者・遺族等に対して、隔離による被害、差別・偏見による精神的損害等について、和解を行う。			22年度	23年度	24年度	—
	成果実績		達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	和解一時金の支給者数			22年度	23年度	24年度	—
	活動実績 (当初見込み)			120	91	13	() () ()
単位当たりコスト	2,692,308(円/人)		算出根拠	35,000,000円 / 13人 = 2,692,308円(/人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	賠償償還及払戻金	91	136	和解対象者の増			
	計	91	136				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、事業の必要性の観点から国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づく和解金であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病違憲国賠訴訟における基本合意書に基づき和解金の支給であり、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	和解件数が当初の積算を下回ったことによるものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業は、基本合意書に基づき、和解一時金を支給するものであり、適切に実施されている。</p> <p>・平成24年度は、和解一時金の支給対象者が前年度に比べ大幅に減少し、執行率が低下したところである。25年度予算については、執行状況を踏まえ、予算の減額を行ったところである。</p>					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ハンセン病患者・元患者に対する和解金を支払うための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状どおり	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	295	平成23年	147	平成24年	119

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
35百万円

〔 和解一時金の支給 〕



【支給】

A. らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告
告
35百万円

〔 基本合意書に基づく和解一時金 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賠償償還及払戻金	和解一時金	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	らい予防法違憲国家賠償請求訴訟原告	基本合意書にもとづく和解一時金を支給	35		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

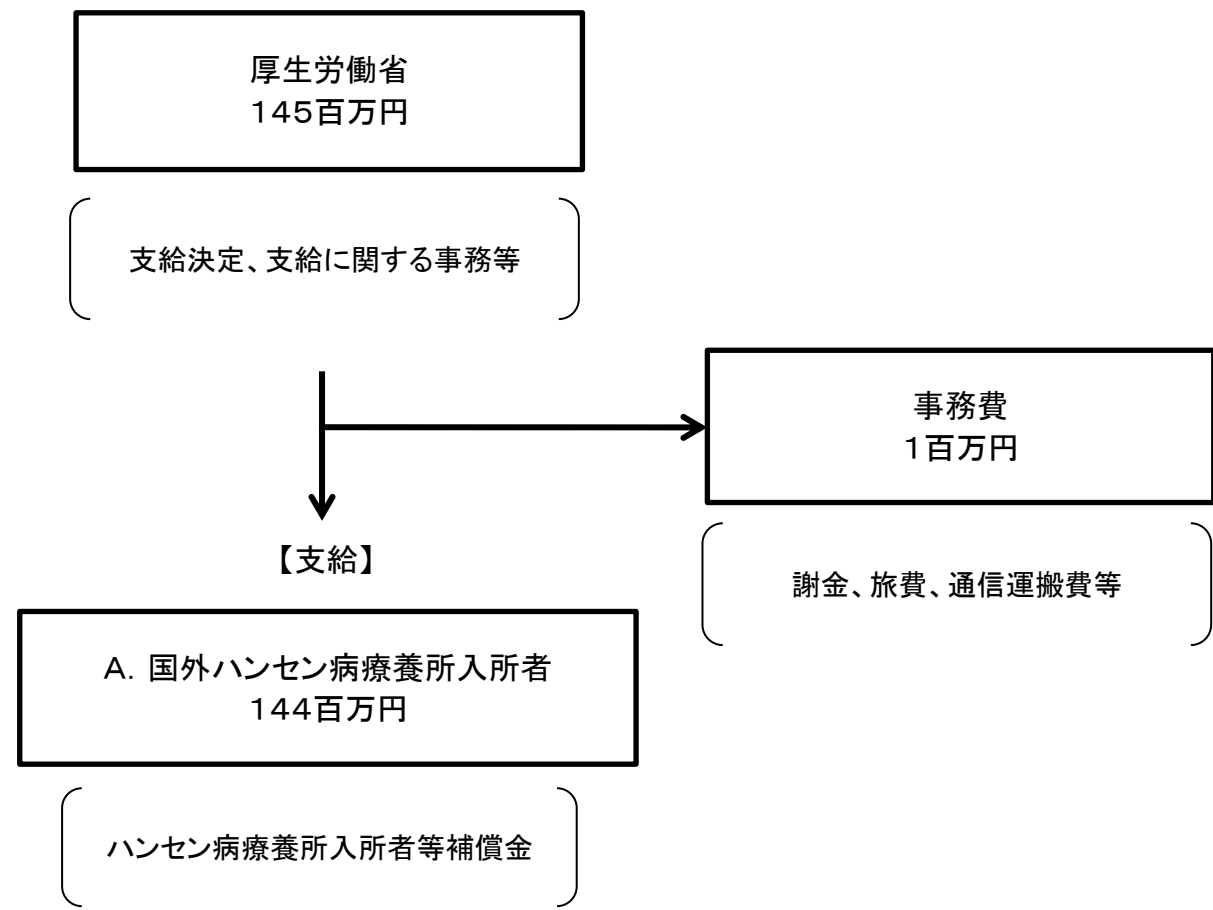
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ハンセン病療養所入所者等補償金		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	疾病対策課	疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国外ハンセン病療養所元入所者がこれまで被った精神的苦痛を慰謝するため、対象者に支給。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国外ハンセン病療養所元入所者がこれまで被った精神的苦痛を慰謝するため、「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、対象者に補償金を支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	585	585	561	201	201	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	585	585	561	201	201	
		執行額	305	585	145			
	執行率(%)	52.1	100	25.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	ハンセン病の入所者等に対して、隔離による被害、差別・偏見による精神的損害等を慰謝する。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ハンセン病入所者等補償金の支給者数		活動実績 (当初見込み)	人	38	73	18	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	8,055,556(円/人)		算出根拠	145,000,000円 / 18人 = 8,055,556円(人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	庁費	0	0					
	ハンセン病療養所入所者等補償金	200	200					
	計	201	201					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づく補償金の支給であり、事業目的に即したものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	件数が当初の積算を下回ったことによるものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病患者であった者等が受けた身体および財産に係る被害、その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されており、ハンセン病患者であった者等が、地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備は喫緊の課題とされている。</p> <p>・本事業は、ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律に基づく、ハンセン病療養所入所者等の被った精神的苦痛を慰謝するための補償金支給であり、適切に実施されている。</p> <p>・平成24年度は補償金の支給対象者が前年度に比べ大幅に減少し、執行率が低下したところである。25年度予算については、執行状況を踏まえ、予算の縮減を行ったところである。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国外のハンセン病療養所入所者に対する補償金を支払うための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	296	平成23年	148	平成24年	120

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国外ハンセン病療養所入所者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補償金	ハンセン病療養所入所者等補償金	144			
計		144	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国外ハンセン病療養所入所者	国外ハンセン病療養所入所者に補償金を支給	144		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立ハンセン病療養所施設費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度～		担当課室	国立病院課国立ハンセン病療養所管理室		室長：鈴木鉄也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・厚生労働省設置法(平成11年法律第97号)第16条 ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)		関係する計画、通知等	・国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議(衆参) 衆議院における決議(平成21年7月9日) 参議院における決議(平成22年5月21日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)の趣旨を踏まえ、国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるようにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)の趣旨を踏まえ、国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるよう、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,238	4,936	4,860	4,602	3,974	
		補正予算		169				
		繰越し等	2,065	372	▲ 366			
		計	7,303	5,477	4,494	4,602	3,974	
	執行額	6,961	5,272	4,102				
執行率(%)	95.3%	96.3%	91.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	国立ハンセン病療養所が施工する施設の整備の完了		成果実績	—	・不自由者棟更新築等整備(駿河療養所:平成22～23年度) ・給食棟更新築整備(邑久光明園:平成22～23年度) ・防災対策整備(星塚敬愛園:平成22～23年度) ・一般寮更新築整備(多磨全生園:平成23～24年度) ・居住者棟更新築整備(大島青松園:平成23～24年度)など、13園の整備			
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国立ハンセン病療養所が施工する施設の整備		活動実績(当初見込み)	園	13	13	13	13
					(13)	(13)	(13)	(13)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費	7	7	整備対象の減				
	事務費	320	320					
	施設費	4,275	3647					
	計	4,602	3,974					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法(昭和22年法律第35号)等の法令に基づき、競争性を確保した契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	入所者の療養に要する費用については無料とされているなど、入所者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画を確認し、真に必要なものに限定した整備を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国立療養所の入所者に対して必要な療養を行ううえで、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国は、国立ハンセン病療養所の入所者に対して必要な療養を行うこととされており、その運営を地方公共団体等に委ねることはできない(国費を投入しなければ事業目的は達せられない)。</p> <p>当該事業の実施にかかる費用については、費目や使途が事業目的に即し真に必要なものに限定し執行しており、また、整備された施設は十分に活用していることから妥当と考えている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>国立ハンセン病療養所施設費については、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に規定する入所者の療養環境改善等のための施設整備のための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	575	平成23年	524	平成24年	464

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

4, 102百万円



A.国立ハンセン病療養所(13施設) 4, 102百万円

入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の建物、その他の施設の整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立療養所菊池恵楓園		
費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	建物、その他の施設の整備費	663
施設施工庁費	設計費、工事事務費、工事監理費 等	53
計		716

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤工業(株)	第四センター整備その他工事(建築)	447	3	93.2%
2	新熊本電気設備(株)	第四センター整備その他工事(電気)	123	3	59.8%
3	ダイダン(株)	第四センター整備その他工事(機械)	88	3	76.3%
4	(株)梓設計九州支社	第四センター整備その他工事实施設計	47	2	99.3%
		計画通知申請料	0	随意契約	
5	(有)藤電気	テレビ放送設備整備工事	5	1	97.5%
6	(株)NTTファシリティーズ	電気設備現況調査	1	随意契約	
		園内道路等整備工事实務設計	1	随意契約	
7	株)マック	低圧非常用発電機更新整備工事实施設計	1	随意契約	
8	有)円測量設計社	物品販売棟周辺求積等	1	随意契約	
9	有)コピント新星	印刷製本	0	随意契約	
10	(株)KOGAMIビジュアルコミュニケーションズ	園内現況記録用写真撮影	0	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立ハンセン病療養所運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和5年度～		担当課室	国立病院課国立ハンセン病療養所管理室		室長：鈴木鉄也		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・厚生労働省設置法(平成11年法律第97号)第16条 ・ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)		関係する計画、通知等	・国立ハンセン病療養所における療養体制の充実に関する決議(衆参) 衆議院における決議(平成21年7月9日) 参議院における決議(平成22年5月21日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)の趣旨を踏まえ、国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるようにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)の趣旨を踏まえ、国立ハンセン病療養所における入所者の療養の質の向上を図り、入所者が地域社会と共生しつつ、良好かつ平穏な療養生活を営むことができるよう、国立ハンセン病療養所の運営を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	11,073	10,764	10,792	10,676	10,897	
	執行額	10,888	10,413	10,402				
	執行率(%)	98.3%	96.7%	96.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国立ハンセン病療養所運営費の事業目的を果たすために必要な職員(定員)の確保		成果実績	人	2,950	2,931	2,912	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	必要な職員を確保するための募集活動を実施		活動実績 (当初見込み)	園	13	13 (13)	13 (13)	13 (13)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金	139	139	記念行事出席旅費の減 医療提供体制の充実に必要な経費の増 入所者数の減に伴う使用数量の減 入所者数の減に伴う使用数量の減				
	旅費	26	24					
	物件費等	7,321	7,571					
	医療機器整備費	545	545					
	医薬品等購入費	1,612	1,599					
	食糧費	686	672					
	その他	347	347					
計	10,676	10,897						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(平成20年法律第82号)第7条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」と規定されている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法(昭和22年法律第35号)等の法令に基づき、競争性を確保した契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	入所者の療養に要する費用については無料とされているなど、入所者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的に即し、真に必要なものに限定した執行を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国立療養所の入所者に対して必要な療養を行ううえで、十分に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>国は、国立ハンセン病療養所の入所者に対して必要な療養を行うこととされており、その運営を地方公共団体等に委ねることはできない(国費を投入しなければ事業目的は達せられない)。 当該事業の実施にかかる費用については、費目や使途が事業目的に即し真に必要なものに限定し執行しており、また、成果物は十分に活用していることから、妥当と考えている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>国立ハンセン病療養所運営費については、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に規定する入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保のための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	576	平成23年	525	平成24年	465

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

10,792百万円



A.国立ハンセン病療養所(13施設) 10,792百万円

入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。



B.国立療養所菊池恵楓園(支出第1位) 1,238百万円

入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立ハンセン病療養所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	諸謝金、入所者作業謝金	152			
旅費	職員旅費、委員等旅費、生徒旅費、入所者 転送旅費	17			
物件費等	庁費、入所者療養諸費、船舶運航費	7,205			
医療機器整備費	医療機器整備費	494			
医薬品等購入費	医薬品等購入費	1,509			
食糧費	入所者食糧費、患者食糧費	726			
土地建物借料	土地建物借料	2			
その他	入所者給与金	296			
計		10,401	計		0
B.国立療養所菊池恵楓園			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	諸謝金、入所者作業謝金	8			
旅費	職員旅費、委員等旅費	2			
物件費等	入所者療養諸費	791			
医療機器整備費	医療機器整備費	90			
医薬品等購入費	医薬品等購入費	195			
食糧費	入所者食糧費	123			
その他	入所者給与金	29			
計		1,238	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立療養所菊池恵楓園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	1238		
2	国立療養所多磨全生園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	1181		
3	国立療養所長島愛生園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	1110		
4	国立療養所邑久光明園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	1018		
5	国立療養所沖縄愛楽園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	985		
6	国立療養所星塚敬愛園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	927		
7	国立療養所大島青松園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	739		
8	国立療養所松丘保養園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	763		
9	国立療養所東北新生園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	617		
10	国立療養所栗生楽泉園	入所者の良好かつ平穏な療養・生活環境の確保を図るため、国立ハンセン病療養所の運営を行う。	611		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)吉田商店	入所者食糧品購入	369	3	92%
2	九州電力(株)	電気供給	65	随意契約	100%
3	(株)アステム	医薬品等購入	56	12	99%
4	吉村商事(株)	A重油購入	54	8	97%
5	(株)八尾日新堂	医療用消耗品等購入	50	10	99%
6	正晃(株)熊本営業所	臨床検査システム購入	46	2	98%
7	富田薬品(株)熊本支店	医薬品等購入	24	12	99%
8	(株)日立メディコ	デジタル式X線透視診断装置購入	20	2	83%
9	(株)Misumi	A重油購入	20	8	98%
10	(株)新生堂	医薬品等購入	17	12	99%

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	HIV診療支援ネットワークシステム運営事業		担当部局	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課長 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条		関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」平成24年厚生労働省告示第21号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エイズの治療を行う医療機関における診療情報等をネットワークで共有、集積し、HIV感染者及びエイズ患者に対する治療・相談に活用する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エイズ治療・研究開発センター(ACC)及びエイズブロック拠点病院間のネットワークで結び、HIV感染者やエイズ患者(以下「患者等」という。)の状況、服薬記録等の診療情報を集計・データベース化し、共有する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	60	24	23	23	23	
	執行額	58	23	23				
	執行率(%)	96.7%	95.8%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標の設定は困難であるが、HIV感染者やエイズ患者の状況、服薬記録等の診療情報を集計・データベース化し共有することで、HIV感染者・エイズ患者の治療・相談に活用することを目標としている。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	エイズブロック拠点病院におけるシステム利用カ所数		活動実績 (当初見込み)	カ所	10 (10)	10 (10)	10 (10)	— (-)
単位当たりコスト	2,322,200(円/カ所)		算出根拠	23,222千円 / 10拠点病院 = 2,322.2千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会保障関係情報化業務庁費	23	23					
	計	23	23					

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	未だ根本的な治療法が見つかっていないHIV/エイズについては、感染者・患者の健康状況、治療状況を分析し、治療法の開発を含む医療の向上を図ることが重要であり、国民のニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	HIV感染者・エイズ患者の健康状況や診療記録を収集・分析し、還元することにより、全国のHIV医療水準の向上を図るための事業であることから、地方自治体等には委ねることができない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	HIV/エイズ患者の健康・治療状況を分析し、医療水準の向上を図るため、優先度の高い事業となっている。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により選定	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	感染者・患者の健康状況や診療記録等を収集・分析するためのシステムの運用・保守のために支出しており、真に必要なものに限定されている。	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
点検 結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	点検項目における評価はおおむね妥当であり、平成24年度は、システム障害の発生も無く、当初の予定どおりシステムの運用・保守業務が実施されたところである。また、エイズ医療の水準の向上に寄与していることから、今後とも「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」を踏まえ、適切に実施する必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	エイズ治療・研究開発センター(ACC)及びブロック拠点病院間の診療情報をネットワークで共有・集積することにより、HIV医療の向上を図るための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	0854	平成24年	0742

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省



【一般競争入札】

A.東芝ソリューション株式会社
23百万円

〔・HIV診療支援ネットワークシステム運用・保守〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東芝ソリューション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	システム運用・保守	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	HIV診療支援ネットワークシステムの運用・保守	23	1	100%

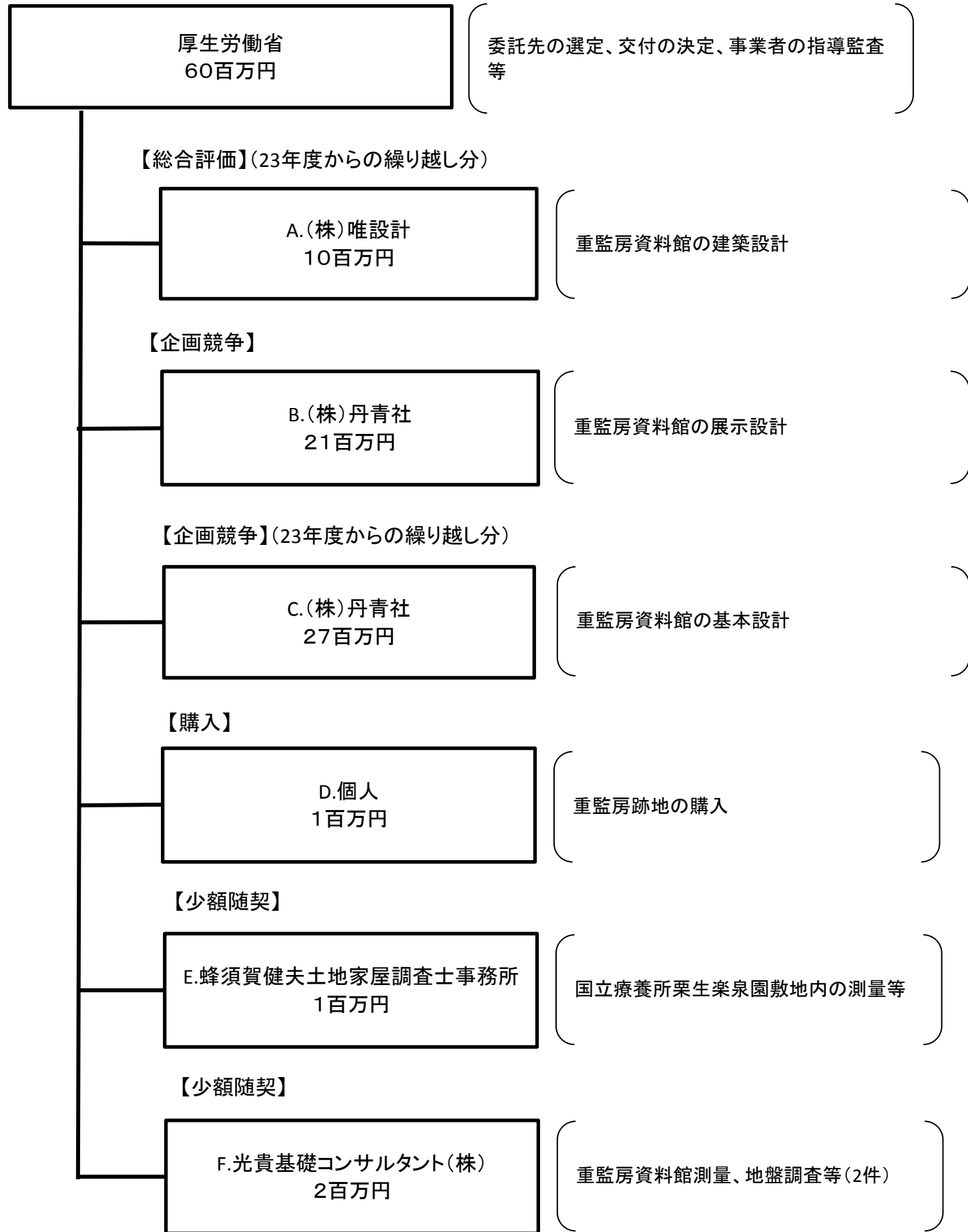
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	歴史的建造物等保存等経費	担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	疾病対策課	疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条」に基づき、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発及び名誉回復に必要な措置を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハンセン病に対する隔離政策の歴史において、栗生楽泉園に重監房が設置されたことを紹介するなど、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する普及啓発事業の一環として、「重監房資料館」を建設する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算		49	228	360	137
		補正予算					
		繰越し等		△ 47	△ 156	203	
		計		2	72	563	137
	執行額		1	60			
執行率 (%)		50	83.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	重監房資料館を整備することで、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発及び名誉回復を図る。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	重監房資料館を整備する。		活動実績 (当初見込み)	-	基本計画の策定	建築設計及び展示設計	-
				()	()	(建築工事及び展示制作)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	資料館の整備を行うため、単位当たりコストは馴染まない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設施行旅費	0	0	重監房資料館の整備(25年度限り)、重監房跡地の保存(26年度新規) ハンセン病資料館収蔵庫、重監房跡地の保存のための調査・設計			
	施設整備費	360	100				
	施設施工庁費	0	37				
計	360	137					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づくものであり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札などで競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律に基づく普及啓発及び名誉回復に必要な施設整備に係る経費に限定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ハンセン病問題の解決の促進に関する法律によれば、国の隔離政策に起因してハンセン病の患者であった者等が受けた身体及び財産に係る被害その他社会生活全般にわたる被害の回復には、未解決の問題が多く残されているとされており、ハンセン病の患者であった者等に対する偏見と差別のない社会の実現に向けて、真摯に取り組むこととされている。 本事業は、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第18条の規程に基づく、ハンセン病及びハンセン病対策の歴史に関する知識の普及啓発及びハンセン病の患者であった方々の名誉回復を図るために必要な施設を整備するものであり、引き続き実施する必要がある。 平成24年度は、基本計画の策定(企画競争落札方式)、建築設計(総合評価落札方式)及び展示の設計(企画競争落札方式)を行ったところであり、効率的な執行が図られた。25年度は建築工事及び展示の制作を行っているところであり、引き続き効率的な執行に取り組んでいく。 				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	ハンセン病の歴史の普及啓発や患者等の名誉回復を目的として、「重監房資料館」を建設するための経費であるが、経費の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-015	平成24年	861

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)唯設計			E.蜂須賀健夫土地家屋調査士事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工庁費	重監房資料館の建築設計	10	施設施工庁費	国立療養所栗生楽泉園敷地内の測量等	1
計		10	計		1
B.(株)丹青社			F.光貴基礎コンサルタント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工庁費	重監房資料館の展示設計	21	施設施工庁費	重監房資料館測量、地盤調査等	2
計		21	計		2
C.(株)丹青社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工庁費	重監房資料館の基本設計	27			
計		27	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	重監房跡地の購入	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)唯設計	重監房資料館の建築設計	10	4	49.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹青社	重監房資料館の展示設計	21	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹青社	重監房資料館の基本設計	27	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	重監房跡地の購入	1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	蜂須賀健夫土地家屋調査士事務所	国立療養所栗生楽泉園敷地内の測量等	1	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光貴基礎コンサルタント(株)	重監房資料館測量、地盤調査等(2件)	2	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定疾患等患者支援等経費		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	疾病対策課	疾病対策課 田原 克志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	難病患者サポート事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	患者の不安やストレスを解消するための精神的、心理的サポートを行う様々な事業を実施する。自立した患者団体の育成を目的に経営マネジメントや運営管理の研修等を実施し、患者の支援を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①患者(相談)支援事業 患者(相談)支援ネットワークの構築、患者相談事業、管理研修等を通じて支援。 ②患者活動支援事業 国内研究会の開催支援、一般向けフォーラム等の開催支援、患者団体等との交流に対する支援。 ③調査・記録事業 患者・患者家族の体験談・療養経験をデータベース・テキスト化							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	/	20	20	18	24	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
	計	/	20	20	18	24		
	執行額	/	20	20	/	/		
執行率(%)	/	100%	100%	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	患者団体の自立のための支援を行うことによる難病患者の生活等の支援		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	難病の患者団体の育成		活動実績	-	-	-	-	-
			(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	18	24	事業内容の充実強化のため				
計	18	24						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	患者団体の資金力だけでは、事業目的を達成することは困難なため、国費を投入していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	患者団体を支援する事業であり、国による実施が妥当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	患者及び患者団体をサポートするための事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	患者や患者団体の支援をするための事業であり、事業内容も審査する必要があることから、公募としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	患者や患者団体支援に関する経費のみを委託費の対象としており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
			-			
点検結果	難病患者やその家族等をサポートするための事業に対して必要な委託費であり、平成24年度においてもフォーラムの開催支援等をしてきたことから、今後も継続していく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	難病患者家族間のネットワーク構築や研修会の開催等により、難病患者及びその家族への支援を行うための事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	163	平成23年	140	平成24年	113

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
20百万円



【公募・委託】

A 一般社団法人 日本難病・疾病団体協議会 20百万円

- ・難病患者相談事業
- ・患者支援ネットワーク事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.一般社団法人 日本難病・疾病団体協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	企画・運営・評価委員等謝金	1			
旅費	全国難病センター研究会委員等旅費	3			
消耗品費	文具等	0.1			
印刷製本費	ニュースレター等印刷製本費	2			
通信運搬費	資料等発送費	0.2			
借料・損料	全国難病センター研究会会場借料	3			
賃金	相談員等賃金	10			
雑役務費	患者交流会参加料等	1			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本難病・疾病団体協議会	難病患者サポート事業の実施	20	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	からだの痛み相談支援事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	疼痛患者・患者家族が症状や窮状を訴えても医療機関や行政機関からの確な診断や助言が得られず、複数の機関にたらい回しにされている現状を改善する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	患者の症状や境遇に合わせた適確な相談や助言ができる信頼性の高い相談窓口等患者の受け皿的機関を設け、次の事業を行う。 ①痛みに関する電話相談 ②痛みに関する普及啓発活動 ③医療従事者への研修事業 (補助先:公募)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	10	10	10	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	10	10	10	
	執行額	/	/	7	/	/		
執行率(%)	/	/	70	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	慢性の痛みを抱える患者又はその家族からの相談及びその支援を行うことにより、患者の痛みを軽減し生活の質を向上させる。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電話相談実績数		活動実績		-	-	338	-
			(当初見込み)		-	(-)	(-)	(338)
単位当たりコスト	7,692 (円/件)		算出根拠	単位当たりコストの算出において、Xは費目・用途の相談員謝金(2.6百万円)、Yは上記活動指標の平成24年度数(338件)とする。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	10	10					
計	10	10						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の多くが痛みを抱えているという報告もあり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	痛みに関する医療は十分に整備されていないため、国が主体となって実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先である法人は、慢性の痛みに関する知識を有しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	公募先の選定が遅延したため	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	慢性の痛みに関する医療経験を有する医師又は看護師を配置して実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度から本事業を開始し、300件を超える痛みの相談が寄せられたところであり、社会的意義が確認されたことから、引き続き慢性の痛みに関する医療経験を有する医師又は看護師を配置し、患者や家族からの電話相談、一般向けの啓発事業、医療従事者向けの研修会を実施する。				
外部有識者の所見					
引き続き適切執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	慢性の痛みを有する患者が適切な診断・助言を得られるよう、相談窓口の設置や研修会、普及啓発を行う事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
7百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等



【補助】

A. 特定非営利活動法人
いたみ医学研究情報センター
7百万円

- ①相談事業
- ②普及啓発事業
- ③医療従事者向け研修事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 特定非営利活動法人 いたみ医学研究情報センター

費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	相談員 謝金	2.60
旅費	講師派遣 旅費	1.00
消耗品費	事務用品等	0.20
備品費	印刷機等	0.70
通信運搬費	インターネット回線費等	0.30
借料損料	市民公開講座等 会場費	0.40
賃金	事務職員、相談員	0.80
役務費	ホームページ管理等	1.00
計		7

E.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人 いたみ医学研究情報センター	からだの痛み相談・支援事業	7.0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	重症神経難病患者災害情報ネットワーク事業		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専門医・専門病院間の情報ネットワークを図り円滑な災害時の受入体制を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ALS等の重症神経難病患者が災害時に円滑に受入体制が分かるよう、専門医・専門病院間の情報ネットワークを構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		3			
		補正予算					
		繰越し等					
	計			3			
	執行額			3			
執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害時における神経難病患者の円滑な受入の実現	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害時のアクセス数(活用する災害の発生がまだない)	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	専門医・専門病院間のネットワーク整備であり、全国規模となることから、国費を投入していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的なネットワークシステムの整備であり、国が実施することが妥当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	災害時の神経難病患者の受入体制の確保のための事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	神経難病患者の受入に関する事業であり、神経難病に関する知見の高い日本神経学会への支出が妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請の審査をしており、必要なものに限定した使途となっている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	重症神経難病患者災害情報ネットワークは平成24年度に完成し、平成24年度においては本システムが利用されるような災害は発生しなかったが、大規模災害の発生時にはシステムの活用が望まれる。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-012	平成24年	新24-0010

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3百万円



【補助】

A 一般社団法人 日本神経学会 3百万円

- ・災害対策ネットワークの組織化
- ・災害時医療情報共有化システムの整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 日本神経学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	会議出席旅費	0.4			
庁費	災害時医療情報共有化システム構築	2.6			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本神経学会	重症神経難病患者災害情報ネットワークの構築	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	腎疾患重症化予防実践事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	疾病対策課		疾病対策課 田原 克志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ここ数年、新規透析導入患者数は年間約1万人ずつ増え、平成21年末現在の透析患者数は約29万人となっている。透析が必要となった患者は、定期的に透析を実施しなければ生命に関わる。定期的な透析は患者に多くの負担を強いるため、新規透析導入患者の増加を抑制する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦略研究により策定された透析導入患者を抑制するための栄養指導プログラムをかかりつけ医のもとで実践するため、管理栄養士を派遣し患者に対して個別栄養指導等を行い、透析導入患者の増加を抑制する。 (委託先:公募)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	31	28	28	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	31	28	28	
	執行額	/	/	19	/	/		
執行率(%)	/	/	61	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	患者に対して個別栄養指導等を行い、透析導入患者の増加を抑制する。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	個別指導件数		活動実績 (当初見込み)		-	-	217	-
					-	(-)	(450)	(450)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	28	28					
	計	28	28					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	年々増加する透析患者を抑制するため、国が主体となって実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先である法人は、慢性腎臓病に関する知識を有しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	公募先の選定に時間を要し、事業実施期間が短期間となってしまうため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域特性の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度から事業を開始したところであるが、公募先の選定に時間を要し、事業実施期間が短期間となったことから、当初の見込みを大幅に下回った。今後は、十分な事業実施期間を確保し、派遣実績数、個別指導件数の更なる向上を図り、透析導入患者の増加を抑制する取り組みを推進する。				
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	腎疾患患者に対し個別栄養指導を行い、透析導入患者の抑制を図る事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
19百万円

交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等



【補助】

- A. 一般社団法人 日本腎臓学会
8百万円
(中部・近畿地方)
- A. 一般社団法人 日本腎臓学会
7百万円
(中国・四国・九州地方(沖縄県を含む))
- A. 認定特定非営利活動法人 腎臓病早期発見推進機構
4百万円
(北海道・東北・関東地方)

- ①医療機関との連携
- ②管理栄養士等に対する指導
- ③患者に対する個別指導

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.一般社団法人 日本腎臓学会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	管理栄養士講習会 企画委員会 謝金	1.00			
旅費	栄養士講習会旅費 企画委員会旅費	1.90			
消耗品費	血压計等	7.90			
備品費	データ管理用PC一式	1.70			
通信運搬費	CKD管理ノート送付料	0.03			
借料損料	会場借料等	0.70			
賃金	データ入力作業員	0.60			
印刷製本費	CKD管理ノート印刷	1.40			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本腎臓学会	腎疾患重症化予防実践事業	8		
2	一般社団法人 日本腎臓学会	腎疾患重症化予防実践事業	7		
3	認定特定非営利活動法人 腎臓病早期発見推進機構	腎疾患重症化予防実践事業	4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					